

玄海原子力発電所
原子炉施設保安規定変更認可申請について
「組織改正に伴う変更」

(補足説明資料)

2023年2月21日
九州電力株式会社

玄海原子力発電所原子炉施設保安規定の変更について

玄海原子力発電所原子炉施設保安規定を以下のとおり変更する。

1. 組織改正に伴う変更を行う。

原子力総括部門の廃止及び原子燃料部門の原子力発電本部内への統合により、業務所掌が変更となることから、関連する以下の条文の変更を行う。

【変更する条文】

- ・ 第1編 運転段階の発電用原子炉施設編（3号炉及び4号炉に係る保安措置）
 - 第2条の2（関係法令及び保安規定の遵守）
 - 第3条（品質マネジメントシステム計画）
 - 第4条（保安に関する組織）
 - 第5条（保安に関する職務）
 - 第6条（原子力発電安全委員会）
 - 第7条（玄海原子力発電所安全運営委員会）
 - 第118条（施設管理計画）
 - 第131条（記録）

- ・ 第2編 廃止措置段階の発電用原子炉施設編（1号炉及び2号炉に係る保安措置）
 - 第2条の2（関係法令及び保安規定の遵守）
 - 第3条（品質マネジメントシステム計画）
 - 第4条（保安に関する組織）
 - 第5条（保安に関する職務）
 - 第6条（原子力発電安全委員会）
 - 第7条（玄海原子力発電所安全運営委員会）
 - 第50条（施設管理計画）
 - 第65条（記録）

以 上

目 次

(補足説明資料)

1. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載方針
2. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針
3. 組織整備に伴う業務の継続性等について

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載方針

目 次

1. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載方針
2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明
3. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更条項の整理
4. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

1. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載方針

保安規定審査基準の要求事項から保安規定に記載すべき内容を整理するに当たっては、保安規定変更に係る基本方針を受け、以下の方針により記載する。

(1) 保安規定変更に係る基本方針の内容（抜粋）

2.1 保安規定に規定すべき項目について

法令上及び保安規定審査基準等の要求事項の変更を踏まえ、発電用原子炉設置者は論点ごとに保安規定へ反映すべき項目を整理し、必要な改正、制定を行ったうえで引き続きこれらを遵守する。

2.2.1 保安規定に記載すべき事項について

保安規定に法令等へ適合することを確認した内容の行為者及び行為内容を定める。

(2) 保安規定の記載方針

(1) 項の「保安規定変更に係る基本方針」を受け、具体的には、以下の方針で記載する。

保安規定本文には保安規定審査基準にて要求されている内容に応じた記載（行為内容の骨子）とし、具体的な行為内容については保安規定添付2及び添付3に記載する。また、必要に応じて二次文書他に記載する。

以 上

2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明

項 目	説 明 内 容
関連する実用炉規則	○実用炉規則の該当箇所を明確にする。
保安規定審査基準	○保安規定審査基準の該当箇所を明確にする。
記載すべき内容	○「黒字」により、保安規定に記載すべき内容を記載する。 また、記載に当たっては、文書の体系がわかる範囲で記載する。 ○「赤字」により、関連する実用炉規則及び保安規定審査基準の変更等による保安規定の変更内容を記載する。
記載の考え方	○保安規定に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○社内規定文書（2次文書）に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○保安規定及び社内規定文書（2次文書）他に記載しない場合の考え方を記載する。
該当規定文書	○該当する社内規定文書（2次文書）を記載する。 ○「（新規）」により、新規に制定した社内規定文書を明確にする。 ○「（既存）」により、既存の社内規定文書を改正したものを明確にする。
記載内容の概要	○該当する社内規定文書（2次文書）の具体的な記載内容を記載する。 ○「（新規記載）」により、社内規定文書に新規に記載したことを明確にする。

3. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更条項の整理

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更条項の整理

(1) 第1編 運転段階の発電用原子炉施設編（3号炉及び4号炉に係る保安措置）

保安規定審査基準 (H25.6.19制定、R1.12.25最終改正)	保安規定条文		変更有無
実用炉規則第92条第1項第1号 【関係法令及び保安規定の遵守のための体制】	1. 関係法令及び保安規定の遵守のための体制（経営責任者の関与を含む。）に関するものについては、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。 2. 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にを行うため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。	第2条の2 関係法令及び保安規定の遵守	有
実用炉規則第92条第1項第2号 【品質マネジメントシステム】	1. 品質マネジメントシステム（以下「QMS」という。）については、原子炉等規制法第43条の3の5第1項又は第43条の3の8第1項の許可（以下単に「許可」という。）を受けたところによるものであり、かつ、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和2年原子力規制委員会規則第2号）及び原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈（原規規発第1912257号-2（令和元年12月25日原子力規制委員会決定））を踏まえて定められていること。 2. 具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、発電用原子炉施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとしており、定められた内容が、合理的に実現可能なものであること。 3. その際、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされていること。この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。 4. 手順書等の保安規定上の位置付けに関するものについては、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらを遵守するために、重要度等に応じて、保安規定及びその2次文書、3次文書等といったQMSに係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。	第3条 品質マネジメントシステム計画 第3条 品質マネジメントシステム計画 第3条 品質マネジメントシステム計画 第3条 品質マネジメントシステム計画	有 有 有
実用炉規則第92条第1項第3号 【発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織】	1. 本店等における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。 2. 工場又は事業所における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第4条 保安に関する組織 第5条 保安に関する職務 第4条 保安に関する組織 第5条 保安に関する職務	有 有 — —
実用炉規則第92条第1項第4号、第5号、第6号 【発電用原子炉主任技術者の職務の範囲等】	1. 発電用原子炉の運転に関し、保安の監督を行う発電用原子炉主任技術者の選任について定められていること。 2. 発電用原子炉主任技術者が保安の監督を十分に果たすことができるようにするため、原子炉等規制法第43条の3の2第2項において準用する第42条第1項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容（発電用原子炉の運転に従事する者は、発電用原子炉主任技術者が保安のために行う指示に従うことを含む。）について適切に定められていること。また、発電用原子炉主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。 3. 特に、発電用原子炉主任技術者が保安の監督に支障を来すことがないよう、上位者等との関係において独立性が確保されていること。なお、必ずしも工場又は事業所の保安組織から発電用原子炉主任技術者が独立していることが求められるものではない。 4. 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、電気事業法第43条第4項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容について適切に定められていること。また、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。 5. 発電用原子炉主任技術者、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が相互の職務について情報を共有し、意思疎通を図ることが定められていること。	第8条 原子炉主任技術者の選任 第9条 原子炉主任技術者の職務等 第3条 品質マネジメントシステム計画 第6条 原子力発電安全委員会 第7条 玄海原子力発電所安全運営委員会 第8条 原子炉主任技術者の選任 第8条の2 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の選任 第9条の2 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の職務等 第7条 玄海原子力発電所安全運営委員会 第9条 原子炉主任技術者の職務等 第9条の2 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の職務等	— — 有 — — — — — — —
実用炉規則第92条第1項第7号 【保安教育】	1. 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者（役務を供給する事業者に属する者を含む。以下「従業員」という。）について、保安教育実施方針が定められていること。 2. 従業員について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。 3. 従業員について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確認することが定められていること。 4. 燃料取扱に関する業務の補助及び放射性廃棄物取扱設備に関する業務の補助を行う従業員については、当該業務に係る保安教育を実施することが定められていること。	第129条 第130条 第129条 第130条 第129条 第130条 第130条	— — — — — — —

保安規定審査基準 (H25.6.19制定、R1.12.25最終改正)		保安規定条文		変更 有無
実用炉規則第92条第1項第8号イからハまで 【発電用原子炉施設の運転に関する体制、確認すべき事項、異状があった場合の措置等】	5. 保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起さないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。	第129条	所員への保安教育	—
		第130条	請負会社従業員への保安教育	—
	1. 発電用原子炉の運転に必要な運転員の確保について定められていること。	第11条	構成及び定義	—
		第12条	運転員等の確保	—
	2. 発電用原子炉施設の運転管理に係る組織内規程類を作成することが定められていること。	第12条の2	運転管理業務	—
		第14条	運転管理に関する社内基準の作成	—
	3. 運転員の引継時に実施すべき事項について定められていること。	第15条	引継	—
	4. 発電用原子炉の起動その他の発電用原子炉の運転に当たって確認すべき事項について定められていること。	第12条の2	運転管理業務	—
		第16条	原子炉起動前の確認事項	—
		第17条	火災発生時の体制の整備	—
		第17条の2	内部溢水発生時の体制の整備	—
		第17条の2の2	火山影響等発生時の体制の整備	—
		第17条の3	その他自然災害発生時等の体制の整備	—
		第17条の3の2	有毒ガス発生時の体制の整備	—
		第17条の4	火山活動のモニタリング等の体制の整備	—
		第17条の5	資機材等の整備	—
		添付2	火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準	—
	5. 地震、火災、有毒ガス（予期せず発生するものを含む。）等の発生時に講ずべき措置について定められていること。	第18条	水質管理	—
		第18条の2	原子炉冷却材圧力バウンダリ隔離弁管理	—
		第19条	停止余裕	—
		第20条	臨界ボロン濃度	—
		第21条	減速材温度係数	—
		第22条	制御棒動作機能	—
		第23条	制御棒の挿入限界	—
		第24条	制御棒位置指示	—
		第25条	炉物理検査 ーモード1	—
		第26条	炉物理検査 ーモード2	—
		第27条	化学体積制御系（ほう酸濃縮機能）	—
		第28条	原子炉熱出力	—
		第29条	熱流束熱水路係数（FQ(Z））	—
		第30条	核的エンタルピ上昇熱水路係数（FNΔH）	—
	第31条	軸方向中性子束出力偏差	—	
	第32条	1/4 炉心出力偏差	—	
	第33条	計測及び制御設備	—	
	第34条	DNB 比	—	
	第35条	1次冷却材の温度・圧力及び1次冷却材温度変化率	—	
	第36条	1次冷却系 ーモード3	—	
	第37条	1次冷却系 ーモード4	—	
	第38条	1次冷却系 ーモード5（1次冷却系満水）	—	
	第39条	1次冷却系 ーモード5（1次冷却系非満水）	—	
	第40条	1次冷却系 ーモード6（キャビティ高水位）	—	
	第41条	1次冷却系 ーモード6（キャビティ低水位）	—	
	第42条	加圧器	—	
	第43条	加圧器安全弁	—	
	第44条	加圧器逃がし弁	—	
	第45条	低温過加圧防護	—	
	第46条	1次冷却材漏えい率	—	
	第47条	蒸気発生器細管漏えい監視	—	
	第48条	余熱除去系への漏えい監視	—	
	第49条	1次冷却材中のよう素131濃度	—	
	第50条	蓄圧タンク	—	
	第51条	非常用炉心冷却系 ーモ	—	
6. 原子炉冷却材の水質の管理について定められていること。				
7. 発電用原子炉施設の重要な機能に関して、安全機能を有する系統及び機器、重大事故等対処設備（特定重大事故等対処施設を構成する設備を含む。）等について、運転状態に対応した運転上の制限（Limiting Conditions for Operation、以下「LCO」という。）、LCOを逸脱していないことの確認（以下「サーベイランス」という。）の実施方法及び頻度、LCOを逸脱した場合に要求される措置（以下単に「要求される措置」という。）並びに要求される措置の完了時間（Allowed Outage Time、以下「AOT」という。）が定められていること。 なお、LCO等は、許可を受けたところによる安全解析の前提条件又はその他の設計条件を満足するように定められていること。				

保安規定審査基準 (H25.6.19制定、R1.12.25最終改正)		保安規定条文	変更 有無
		ード1、2及び3ー	
		第52条 非常用炉心冷却系ーモード4ー	ー
		第53条 燃料取替用水タンク	ー
		第54条 削除(2号炉に係る保安装置)	ー
		第55条 原子炉格納容器	ー
		第56条 削除(2号炉に係る保安装置)	ー
		第57条 原子炉格納容器スプレイ系	ー
		第58条 アニユラス空気浄化系	ー
		第59条 アニユラス	ー
		第60条 主蒸気安全弁	ー
		第61条 主蒸気隔離弁	ー
		第62条 主給水隔離弁、主給水制御弁及び主給水バイパス制御弁	ー
		第63条 主蒸気逃がし弁	ー
		第64条 補助給水系	ー
		第65条 復水タンク	ー
		第66条 原子炉補機冷却水系	ー
		第67条 原子炉補機冷却海水系	ー
		第68条 制御用空気系	ー
		第69条 中央制御室非常用循環系	ー
		第70条 安全補機室空気浄化系	ー
		第71条 外部電源	ー
		第72条 ディーゼル発電機ーモード1、2、3及び4ー	ー
		第73条 ディーゼル発電機ーモード1、2、3及び4以外ー	ー
		第74条 ディーゼル発電機の燃料油、潤滑油及び始動用空気	ー
		第75条 非常用直流電源ーモード1、2、3及び4ー	ー
		第76条 非常用直流電源ーモード5、6及び照射済燃料移動中ー	ー
		第77条 所内非常用母線ーモード1、2、3及び4ー	ー
		第78条 所内非常用母線ーモード5、6及び照射済燃料移動中ー	ー
		第79条 1次冷却材中のほう素濃度ーモード6ー	ー
		第80条 原子炉キャビティ水位ー燃料移動中ー	ー
		第81条 原子炉格納容器貫通部ー燃料移動中ー	ー
		第82条 使用済燃料ピットの水位及び水温	ー
		第83条 重大事故等対処設備	ー
		第83条の2 特重施設を構成する設備	ー
		第84条 1次冷却系の耐圧・漏えい検査の実施	ー
		第84条の2 安全注入系逆止弁漏えい検査の実施	ー
	8. サーベイランスの実施方法については、確認する機能が必要となる事故時等の条件に必要な性能が発揮できるかどうかを確認(以下「実条件性能確認」という。)するために十分な方法(事故時等の条件を模擬できない場合等においては、実条件性能確認に相当する方法であることを検証した代替の方法を含む。)が定められていること。また、サーベイランス及び要求される措置を実施する時期の延長に関する考え方、サーベイランスの際のLCOの取扱い等が定められていること。	第85条 運転上の制限の確認	ー
	9. LCOを逸脱した場合について、事象発見からLCOに係る判断までの対応目安時間等を組織内規程類に定めること及び要求される措置等の取扱い方法が定められていること。	第86条 運転上の制限を満足しない場合	ー
	10. LCOに係る記録の作成について定められていること。	第88条 運転上の制限に関する記録	ー
	11. LCOを逸脱した場合のほか、緊急遮断等の異常発生時や監視項目が警報設定値を超過するなどの異状があった場合の基本的対応事項及び講ずべき措置並びに異常収束後の措置について定められていること。	第12条の2 運転管理業務 第89条 異常時の基本的な対応 第90条 異常時の措置 第91条 異常収束後の措置 添付1 異常時の運転操作基準(第90条関連)	ー ー ー ー ー

保安規定審査基準 (H25.6.19制定、R1.12.25最終改正)		保安規定条文		変更 有無
	1 2. LCOが設定されている設備等について、予防保全を目的とした保全作業をその機能が要求されている発電用原子炉の状態においてやむを得ず行う場合には、当該保全作業が限定され、原則としてAOT内に完了することとし、必要な安全措置を定め、確率的リスク評価(PRA: Probabilistic Risk Assessment)等を用いて措置の有効性を検証することが定められていること。	第87条	予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合	—
実用炉規則第92条第1項第8号ニ 【発電用原子炉の運転期間】	1. 発電用原子炉の運転期間の範囲内で、発電用原子炉を運転することが定められていること。	第11条の2	原子炉の運転期間	—
	2. 取替炉心の安全性評価を行うことが定められていること。なお、取替炉心の安全性評価に用いる期間は、当該取替炉心についての燃料交換の間隔から定まる期間としていること。	第95条	燃料の取替等	—
	3. 実用炉規則第92条第2項第1号に基づき、実用炉規則第92条第1項第8号ニ掲げる発電用原子炉の運転期間を定め、又はこれを変更しようとする場合は、申請書に発電用原子炉の運転期間の設定に関する説明書(発電用原子炉の運転期間を変更しようとする場合は、実用炉規則第82条第4項の見直しの結果を記載した書類を含む。以下単に「説明書」という。)が添付されていること。	—	【手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし】	—
	4. 発電用原子炉ごとに、説明書に記載された①発電用原子炉を停止して行う必要のある点検及び検査の間隔から定まる期間、②燃料交換の間隔から定まる期間(発電用原子炉起動から次の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間)、のうちいずれか短い期間の範囲内で、実用炉規則第55条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、発電用原子炉の運転期間(定期事業者検査が終了した日から次の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間)が記載されていること。なお、発電用原子炉の運転期間の設定に当たっては、発電用原子炉を起動してから定期事業者検査が終了するまでの期間も考慮していること。 実用炉規則第82条第4項の見直しの結果の内容は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」(原管P発第1306198号(平成25年6月19日原子力規制委員会決定))を参考として記載していること。	—	【手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし】	—
	5. 特に、同結果において、発電用原子炉の運転期間の変更に伴う長期施設管理方針の変更の有無及びその理由が明らかとなっていること。	—	【運転期間の延長は実施していないことから、該当なし】	—
	6. 発電用原子炉の運転期間を延長する場合には、実用炉規則第55条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、段階的に延長することとなっていること。	—	【運転期間の延長は実施していないことから、該当なし】	—
	7. 運転期間が13月を超える延長の場合には、当該延長に伴う許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した影響評価の結果が説明書に記載されていること。	—	【運転期間の延長は実施していないことから、該当なし】	—
	8. 説明書に記載された燃料交換の間隔から定まる期間については、期間を変更した後においても発電用原子炉の安全性について許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針を満たしていること。	—	【運転期間の延長は実施していないことから、該当なし】	—
実用炉規則第92条第1項第8号ホ 【発電用原子炉施設の運転の安全審査】	1. 発電用原子炉施設の保安に関する重要事項及び発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。	第6条 第7条	原子力発電安全委員会 玄海原子力発電所安全運営委員会	有 —
	実用炉規則第92条第1項第9号 【管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定等】	1. 管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。	第103条の2 添付4	管理区域の設定・解除 管理区域図(第103条及び第104条関連)
	2. 管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びそれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空気中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。	第104条	管理区域内における区域区分	—
	3. 管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空気中の放射性物質濃度及び床、壁その他の他人の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。	第105条	管理区域内における特別措置	—
	4. 管理区域への出入管理に係る措置事項が定められていること。	第106条	管理区域への出入管理	—
	5. 管理区域から退出する場合等の表面汚染密度の基準が定められていること。	第106条	管理区域への出入管理	—
	6. 管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項及びそれを遵守させる措置が定められていること。	第107条	管理区域出入者の遵守事項	—
	7. 管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及び運搬をする際に講ずべき事項が定められていること。	第114条 第115条	管理区域外等への搬出及び運搬 発電所外への運搬	— —
	8. 保全区域を明示し、保全区域についての管理措置が定められていること。	第108条 添付5	保全区域 保全区域図(第108条関連)	— —
	9. 周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除く者が周辺監視区域に立ち入らないように制限するために講ずべき措置が定められていること。	第109条	周辺監視区域	—
	10. 役務を供給する事業者に対して遵守させる放射線防護上の必要事項及びこれを遵守させる措置が定められていること。	第116条	請負会社の放射線防護	—
		第117条	頻度の定義	—
実用炉規則第92条第1項第10号 【排気監視設備及び排水監視設	1. 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設置及び機能の維持の方法並びにその使用方法が定められていること。	第99条	放射性液体廃棄物の管理	—
		第100条	放射性気体廃棄物の管理	—

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無	
備]	2. これらの設備の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、第18号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。また、これらの設備のうち放射線測定に係るものの使用方法については、施設全体の管理方法の一部として、第12号における放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項と併せて定められていてもよい。	第101条	放出管理用計測器の管理	—	
実用炉規則第92条第1項第11号 【線量、線量当量、汚染の除去等】	1. 放射線業務従事者が受ける線量について、線量限度を超えないための措置（個人線量計の管理の方法を含む。）が定められていること。	第110条	放射線業務従事者の線量管理等	—	
	2. 国際放射線防護委員会（ICRP）が1977年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念（as low as reasonably achievable。以下「ALARA」という。）の精神にのっとり、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。	第98条	放射性廃棄物管理に係る基本方針	—	
	3. 実用炉規則第78条に基づき、床、壁等の除染を実施すべき表面汚染密度の明確な基準が定められていること。	第111条	床・壁等の除染	—	
	4. 管理区域及び周辺監視区域境界付近における線量当量率等の測定に関する事項が定められていること。	第112条	外部放射線に係る線量当量率等の測定	—	
	5. 管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項が定められていること。	第114条	管理区域外等への搬出及び運搬	—	
	6. 核燃料物質等（新燃料、使用済燃料及び放射性固体廃棄物を除く。）の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）が定められていること。なお、この事項は、第13号又は第14号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第114条 第115条	管理区域外等への搬出及び運搬 発電所外への運搬	— —	
	7. 原子炉等規制法第61条の2第2項により認可を受けた場合においては、同項により認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた申請書等において記載された内容を満足するよう、同条第1項の確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行い、適切に取り扱うことが定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第14号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	—	〔クリアランス規定は、採用していないため、保安規定に記載なし〕	—	
	8. 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関することについては、「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いについて（指示）」（平成20・04・21原院第1号（平成20年5月27日原子力安全・保安院制定（NISA-111a-08-1）））を参考として定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第14号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	第98条の5	放射性廃棄物でない廃棄物の管理	—	
	9. 汚染拡大防止のための放射線防護上、必要な措置が定められていること。	第103条の2	管理区域の設定・解除	—	
		第104条	管理区域内における区域区分	—	
第107条		管理区域出入者の遵守事項	—		
第111条		床・壁等の除染	—		
第114条		管理区域外等への搬出及び運搬	—		
実用炉規則第92条第1項第12号 【放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法】	1. 放射線測定器（放出管理用計測器及び放射線計測器を含む。以下同じ。）の種類、所管箇所、数量及び機能の維持の方法並びにその使用方法（測定及び評価の方法を含む。）が定められていること。	第101条	放出管理用計測器の管理	—	
	2. 放射線測定器の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、第18号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	第113条	放射線計測器類の管理	—	
		第101条	放出管理用計測器の管理	—	
		第113条	放射線計測器類の管理	—	
実用炉規則第92条第1項第13号 【核燃料物質の受払い、運搬、貯蔵等】	1. 工場又は事業所内における新燃料の運搬及び貯蔵並びに使用済燃料の運搬及び貯蔵に際して、臨界に達しないようにする措置その他の保安のために講ずべき措置を講ずること、貯蔵施設における貯蔵の条件等が定められていること。	第92条 第93条 第96条 第97条	新燃料の運搬 新燃料の貯蔵 使用済燃料の貯蔵 使用済燃料の運搬	— — — —	
	2. 新燃料及び使用済燃料の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に関する事項が定められていること。なお、この事項は、第11号又は第14号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第92条	新燃料の運搬	—	
	3. 燃料取替に際して、炉心の核的制限値及び熱的制限値の範囲内で運転するために取替炉心の安全性評価を許可を受けたところによる安全評価と同様に行った上で燃料装荷実施計画を定めること及び燃料移動手順に従うこと等が定められていること。なお、発電用原子炉の運転期間の設定に関する説明書において取替炉心ごとに管理するとして項目が、取替炉心の安全性評価項目等として定められていること。	第97条	使用済燃料の運搬	—	
		第95条	燃料の取替等	—	
	実用炉規則第92条第1項第14号 【放射性廃棄物の廃棄】	1. 放射性固体廃棄物の貯蔵及び保管に係る具体的な管理措置並びに運搬に関し、放射線安全確保のための措置が定められていること。	第98条の2	放射性固体廃棄物の管理	—
		2. 放射性液体廃棄物の固型化等の処理及び放射性廃棄物の工場又は事業所の外への廃棄（放射性廃棄物の輸入を含む。）に関する行為の実施体制が定められていること。	第98条の4	輸入廃棄物の管理	—
第99条			放射性液体廃棄物の管理	—	
3. 放射性固体廃棄物の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に係る体制が構築されていることが明記されていること。なお、この事項は、第11号及び第13号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。		第98条の2	放射性固体廃棄物の管理	—	
4. 放射性液体廃棄物の放出箇所、放射性液体廃棄物の放出管理目標値及び基準値を満たすための放出管理方法並びに放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第99条	放射性液体廃棄物の管理	—		

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無
	5. 放射性気体廃棄物の放出箇所、放射性気体廃棄物の放出管理目標値を満たすための放出量管理方法並びに放射性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第100条	放射性気体廃棄物の管理	—
	6. 平常時の環境放射線モニタリングの実施体制（計画、実施、評価等）について定められていること。	第112条の2	平常時の環境放射線モニタリング	—
	7. ALARAの精神にのっとり、排気、排水等を管理することが定められていること。	第103条	放射線管理に係る基本方針	—
実用規程第92条第1項第15号 【非常の場合に講ずべき処置】	1. 緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。 2. 緊急時における運転に関する組織内規程類を作成することが定められていること。 3. 緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報することが定められていること。 4. 緊急事態の発生をもってその後の措置は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第7条第1項の原子力事業者防災業務計画によることが定められていること。 5. 緊急事態が発生した場合は、緊急時体制を発令し、応急措置及び緊急時における活動を実施することが定められていること。 6. 次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要員として選定することが定められていること。 （1）緊急作業時の放射線の生体を与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者であること。 （2）緊急作業についての訓練を受けた者であること。 （3）実効線量について250mSvを線量限度とする緊急作業に従事する従業員は、原子力災害対策特別措置法第8条第3項に規定する原子力防災要員、同法第9条第1項に規定する原子力防災管理者又は同条第3項に規定する副原子力防災管理者であること。 7. 放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理（放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む。）、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。 8. 事象が収束した場合には、緊急時体制を解除することが定められていること。 9. 防災訓練の実施頻度について定められていること。	第102条	頻度の定義	—
		第119条	原子力防災組織	—
		第120条	原子力防災要員	—
		第121条	原子力防災資機材等の整備	—
		第121条	原子力防災資機材等の整備	—
		第122条	通報経路	—
		第124条	通報	—
		第119条	原子力防災組織	—
		第125条	緊急時体制の発令	—
		第126条	応急措置	—
		第127条	緊急時における活動	—
		第120条の2	緊急作業従事者の選定	—
実用規程第92条第1項第16号 【設計想定事象等に係る発電用原子炉施設の保全に関する措置】	1. 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。 （1）発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項を含めること。 イ 火災 可燃物の管理、消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。 ロ 火山現象による影響（影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。） ① 火山影響等発生時における非常用交流動力電源設備の機能を維持するための対策に関すること。 ② ①に掲げるもののほか、火山影響等発生時における代替電源設備その他の炉心を冷却するために必要な設備の機能を維持するための対策に関すること。 ③ ②に掲げるもののほか、火山影響等発生時に交流動力電源が喪失した場合における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 ハ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過度変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故（以下「重大事故等」という。） ① 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 ② 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること。 ③ 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 ④ 重大事故等発生時における原子炉停止時の燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 ⑤ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものを除く。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策（上記①から④までの対策に関することを含む。）に関すること。 ⑥ 発生する有毒ガスからの運転員等の防護に関すること。	第127条の2	緊急作業従事者の線量管理等	—
		第128条	緊急時体制の解除	—
		第123条	原子力防災訓練	—
		第12条	運転員等の確保	—
		第17条	火災発生時の体制の整備	—
		第17条の2	内部溢水発生時の体制の整備	—
		第17条の2の2	火山影響等発生時の体制の整備	—
		第17条の3	その他自然災害発生時等の体制の整備	—

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無	
ニ 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。） ① 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関する事 ② 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する事 ③ 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する事 ④ 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する事 ⑤ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関する事 ⑥ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものに限る。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策に関する事 (2) (1)に掲げる措置のうち重大事故等発生時又は大規模損壊発生時におけるそれぞれの措置に係る手順については、それぞれ次に掲げるとおりとすること。 イ 重大事故等発生時 ① 許可を受けた対応手段、重要な配慮事項、有効性評価の前提条件となる操作の成立性に係る事項が定められ、定められた内容が重大事故等に対する確かつ柔軟に対処することを妨げるものでないこと。 ② 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防ぐために最優先すべき操作等の判断基準の基本的な考え方が定められていること。 原子炉格納容器の過圧破損の防止に係る手順については、格納容器圧力逃がし装置を設けている場合、格納容器代替循環冷却系又は格納容器再循環ユニットにより原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる手順を、格納容器圧力逃がし装置による手順に優先して実施することが定められているとともに、原子炉格納容器内の圧力が高い場合など、必要な状況においては確実に格納容器圧力逃がし装置を使用することが定められていること。 ③ 措置に係る手順の優先順位や手順着手の判断基準等（②に関するものを除く。）については記載を要しない。 ロ 大規模損壊発生時 定められた内容が大規模損壊に対する確かつ柔軟に対処することを妨げるものでないこと。 (3) 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関する事。特に重大事故等又は大規模損壊の発生時における発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練については、それぞれ毎年1回以上定期に実施すること及び重大事故等対処施設の使用を開始するに当たって必要な教育及び訓練をあらかじめ実施すること。 (4) 必要な機能を維持するための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、化学消防自動車、泡消火薬剤、消火ホース、照明器具、無線機器、フィルターその他の資機材を備え付けること。 (5) その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。 2. 重大事故等又は大規模損壊が発生した場合において、核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害を防止するために必要があると認めるときは、組織内規程類にあらかじめ定めた計画及び手順にとらわれず、発電用原子炉施設の保全のための所要の措置を講ずることが定められていること。	第17条の4	火山活動のモニタリング等の体制の整備	—		
	第17条の5	資機材等の整備	—		
	第17条の6	重大事故等発生時の体制の整備	—		
	第17条の7	大規模損壊発生時の体制の整備	—		
	添付2	火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準	—		
	添付3	重大事故等及び大規模損壊対応にかかる実施基準	—		
	実用炉規則第92条第1項第17号 【記録及び報告】	1. 発電用原子炉施設に係る保安に関し、必要な記録を適正に作成し、管理することが定められていること。その際、保安規定及びその下位文書において、必要な記録を適正に作成し、管理するための措置が定められていること。	第131条	記録	有
		2. 実用炉規則第67条に定める記録について、その記録の管理に関すること（計量管理規定及び核物質防護規定で定めるものを除く。）が定められていること。	第131条	記録	—
		3. 発電所長及び発電用原子炉主任技術者に報告すべき事項が定められていること。	第132条 第9条	報告 原子炉主任技術者の職務等	— —
		4. 特に、実用炉規則第134条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合においては、経営責任者に確実に報告がなされる体制が構築されていることなど、安全確保に関する経営責任者の強い関与が明記されていること。	第132条	報告	—
5. 当該事故故障等の事象に準ずる重大な事象について、具体的に明記されていること。		第132条	報告	—	
実用炉規則第92条第1項第18号 【発電用原子炉施設の施設管理】	1. 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」（原規規発第1912257号—7（令和元年12月25日原子力規制委員会決定））を参考として定められていること。	第13条 第118条 第118条の2 第118条の3	巡視点検 施設管理計画 設計管理 作業管理	— 有 — —	
	2. 発電用原子炉施設の経年劣化に係る技術的な評価に関する事については、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」を参考とし、実用炉規則第82条に規定された発電用原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価を実施するための手順及び体	第118条の6	原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価及び長期施設管理方針	—	

保安規定審査基準 (H25.6.19制定、R1.12.25最終改正)		保安規定条文		変更 有無
	制を定め、当該評価を定期的に実施することが定められていること。			
	3. 運転を開始した日以後30年を経過した発電用原子炉については、長期施設管理方針が定められていること。	第118条の6	原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価及び長期施設管理方針	—
	4. 実用炉規則第92条第1項第18号に掲げる発電用原子炉施設の施設管理に関することを変更しようとする場合（実用炉規則第82条第1項から第3項までの規定により長期施設管理方針を策定し、又は同条第4項の規定により長期施設管理方針を変更しようとする場合に限る。）は、申請書に実用炉規則第82条第1項、第2項若しくは第3項の評価の結果又は第4項の見直しの結果を記載した書類（以下「技術評価書」という。）が添付されていること。	添付6	長期施設管理方針（第118条の6関連）	—
	5. 長期施設管理方針及び技術評価書の内容は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の実施ガイド」を参考として記載されていること。	—	【手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし】	—
	6. 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関することが定められていること。	添付6	長期施設管理方針（第118条の6関連）	—
	7. 燃料体に関する定期事業者検査として、装荷予定の照射された燃料のうちから選定したものの健全性に異常のないことを確認すること、燃料使用の可否を判断すること等が定められていること。	第118条の4 第118条の5	使用前事業者検査の実施 定期事業者検査の実施	— —
実用炉規則第92条第1項第19号 【技術情報の共有】	1. プラントメーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報をBWR事業者協議会、PWR事業者連絡会等の事業者の情報共有の場を活用し、他の発電用原子炉設置者と共有し、自らの発電用原子炉施設の保安を向上させるための措置が定められていること。	第94条	燃料の検査	—
実用炉規則第92条第1項第20号 【不適合発生時の情報の公開】	1. 発電用原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が定められていること。	第118条	施設管理計画	—
	2. 情報の公開に関し、原子力施設情報公開ライブラリーへの登録等に必要事項が定められていること。	第3条	品質マネジメント計画	有
実用炉規則第92条第1項第21号 【その他必要な事項】	1. 日常のQMSに係る活動の結果を踏まえ、必要に応じ、発電用原子炉施設に係る保安に関し必要な事項を定めていること。	第3条	品質マネジメント計画	有
	2. 保安規定を定める「目的」が、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止を図るものとして定められていること。	第1条	目的	—
		第1条	目的	—

(2) 第2編 廃止措置段階の発電用原子炉施設編 (1号炉及び2号炉に係る保安措置)

保安規定審査基準 (廃止措置) (H25.11.27 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無	
実用炉規則第92条第3項第1号 【関係法令及び保安規定の遵守のための体制】	1) 関係法令及び保安規定の遵守のための体制 (経営責任者の関与を含む。) に関することについては、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。	第2条の2	関係法令及び保安規定の遵守	有	
	2) 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にを行うため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。				
実用炉規則第92条第3項第2号 【品質マネジメントシステム】	1) 品質マネジメントシステム (以下「QMS」という。) については、法第43条の3の5第1項又は第43条の3の8第1項の許可 (以下単に「許可」という。) 若しくは法第43条の3の3第2項の認可を受けたところによるものであり、かつ、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 (令和2年原子力規制委員会規則第2号) 及び原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈 (原規規発第1912257号-2 (令和元年12月25日原子力規制委員会決定)) を踏まえて定められていること。 具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、発電用原子炉施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとしておるとともに、定められた内容が、合理的に実現可能なものであること。 その際、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされていること。この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。	第3条	品質マネジメントシステム計画	有	
	2) 手順書等の保安規定上の位置付けに関することについては、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらを遵守するために、重要度等に応じて、保安規定及びその2次文書、3次文書等といったQMSに係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。				
実用炉規則第92条第3項第3号 【廃止措置に係る品質マネジメントシステム】	○ 前項に加え、廃止措置の実施に係る組織、文書規定等を定めること。廃止措置の段階に応じて、保安の方法等が明確に示されていること。	第3条	品質マネジメントシステム計画	有	
実用炉規則第92条第3項第4号 【廃止措置を行う者の職務及び組織】	1) 本店 (本部) 及び工場又は事業所における廃止措置段階の発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第4条	保安に関する組織	有	
		第5条	保安に関する職務	有	
	2) 廃止措置主任者の選任に関すること 廃止措置に係る保安の監督に関する責任者 (以下「廃止措置主任者」という。) として、核燃料物質や放射性廃棄物の取扱い及び管理に関する専門的知識及び実務経験を有する者を廃止措置の段階に応じて配置することが、その職務及び責任範囲と併せて定められていること。また、廃止措置主任者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。この際、以下の事項を考慮すること。 i. 廃止措置主任者の選任及び配置に関すること 廃止措置主任者は、原子炉設置者 (社長、理事長等) の下で、組織の長以上の職位の者が、表1記載の資格を有する者から、廃止措置の段階に応じた専門的知識や実務経験及び職位を考慮して選任すること及び当該主任者は、その職務の重要性から、組織の長等に対し、意見具申できる立場に配置すること。 ii. 廃止措置主任者の職務に関すること a. 組織の長に対し意見具申等を行うこと。 b. 発電用原子炉施設の廃止措置に従事する者に対して、指導・助言を行うこと。 c. 保安教育の実施計画の作成、改訂に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。 d. 各種マニュアルの制定、改廃に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。 e. 保安上重要な計画の作成、改訂に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。 f. 保安規定に係る記録の確認を行うこと。 g. 法令に基づく報告について、精査、指導・助言を行うこと。 iii. 廃止措置主任者の意見等の尊重 a. 組織の長は、廃止措置主任者の意見具申等を尊重すること。 b. 発電用原子炉施設の廃止措置に従事する者は、廃止措置主任者の指導・助言を尊重すること。 iv. 廃止措置主任者を補佐する組織 廃止措置の対象となる発電用原子炉施設については、その規模や当該施設を設置する工場又は事業所の組織規模等が多様であることを勘案し、個々の原子炉設置者の判断により、廃止措置主任者の補佐組織を設けることは妨げない。 この場合、補佐組織が他の職務を兼務するときには、当該組織による補佐業務が影響を受けないよう指揮命令系統を明確にすること。	第8条	廃止措置主任者の選任	-	
		第9条	廃止措置主任者の職務等	-	
		第9条	廃止措置主任者の職務等	-	
		-	-	【補佐組織を設置していないため、保安規定に記載なし】	-

保安規定審査基準（廃止措置） (H25.11.27 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無			
	<p>v. 廃止措置主任者の代行者の選任及び配置</p> <p>廃止措置の対象となる発電用原子炉施設については、その規模等や当該施設を設置する工場又は事業所の組織規模等が多様であることを勘案し、個々の原子炉設置者の判断により、廃止措置主任者の代行者をあらかじめ選任し、配置しておくことを妨げない。この場合、保安の監督に関する代行者の選任及び配置については、「i. 廃止措置主任者の選任及び配置に関する事」と同様の手続とすること。</p> <p>なお、法第43条の3の34第2項の廃止措置計画の認可を受けるとともに、発電用原子炉の機能停止措置を行った場合は、当該発電用原子炉については、法第43条の3の26第1項の「発電用原子炉の運転」を行うものではないことから、その旨の保安規定の変更認可を受けた原子炉設置者については、同項の規定による当該発電用原子炉に係る発電用原子炉主任技術者の選任を要しない。</p>	第8条	廃止措置主任者の選任	—			
	<p>表1 廃止措置主任者の選任要件</p> <table border="1"> <tr> <td>廃止措置対象施設に核燃料物質が存在する場合</td> <td>以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者</td> </tr> <tr> <td>廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合</td> <td>以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者 ハ 放射性同位元素等の規制に関する法律第35条第1項の第1種放射線取扱主任者免状を有する者</td> </tr> </table>	廃止措置対象施設に核燃料物質が存在する場合	以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者	廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合	以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者 ハ 放射性同位元素等の規制に関する法律第35条第1項の第1種放射線取扱主任者免状を有する者		
廃止措置対象施設に核燃料物質が存在する場合	以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者						
廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合	以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者 ハ 放射性同位元素等の規制に関する法律第35条第1項の第1種放射線取扱主任者免状を有する者						
<p>実用炉規則第92条第3項第5号 【廃止措置を行う者に対する保安教育】</p>	<p>本事項については、以下のような事項が明記されていること。</p> <p>1) 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者（役務を供給する事業者に属する者を含む、以下「従業員」という。）について、保安教育実施方針が定められていること。</p>	第63条 第64条	所員への保安教育 請負会社従業員への保安教育	— —			
	<p>2) 従業員について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。</p>	第63条 第64条	所員への保安教育 請負会社従業員への保安教育	— —			
	<p>3) 従業員について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確認することが定められていること。</p>	第63条 第64条	所員への保安教育 請負会社従業員への保安教育	— —			
	<p>4) 燃料取扱に関する業務の補助及び放射性廃棄物取扱設備に関する業務の補助を行う従業員については、当該業務に係る保安教育を実施することが定められていること。</p>	第64条	請負会社従業員への保安教育	—			
	<p>5) 保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起こさないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。</p>	第63条 第64条	所員への保安教育 請負会社従業員への保安教育	— —			
	<p>発電用原子炉を恒久的に運転停止するために講ずべき措置が定められていること。</p> <p>具体的には</p> <p>1) 発電用原子炉の炉心に核燃料物質を装荷しないこと。</p>	第15条	原子炉の運転停止に関する恒久的な措置	—			
	<p>2) 原子炉制御室の原子炉モードスイッチを原則として停止から他の位置に切り替えないこと。</p>	—	〔原子炉モードスイッチが設置されていないため、保安規定に記載なし〕	—			
	<p>3) 核燃料物質の譲渡し先が明確になっていること。</p> <p>等が明確になっていること。</p>	第15条	原子炉の運転停止に関する恒久的な措置	—			
	<p>実用炉規則第92条第3項第7号 【発電用原子炉施設の運転の安全審査】</p>	<p>本事項については、以下のような事項が明記されていること。</p> <p>1) 発電用原子炉施設の保安に関する重要事項及び発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。</p>	第6条 第7条	原子力発電安全委員会 玄海原子力発電所安全運営委員会	有 —		
	<p>実用炉規則第92条第3項第8号 【管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定並びに立入制限】</p>	<p>本事項については、以下のような事項が明記されていること。</p> <p>1) 管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。</p>	第35条の2 添付1	管理区域の設定・解除 管理区域図（第35条の2及び第36条関連）	— —		
<p>2) 管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びそれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空気中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。</p>	第36条	管理区域内における区域区分	—				
<p>3) 管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空気中の放射性物質濃度及び床、壁その他の他人の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。</p>	第37条	管理区域内における特別措置	—				
<p>4) 管理区域への出入管理に係る措置事項が定められていること。</p>	第38条	管理区域への出入管理	—				
<p>5) 管理区域から退出する場合等の表面汚染密度の基準が定められていること。</p>	第38条	管理区域への出入管理	—				
<p>6) 管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項及びそれを遵守させる措置が定められていること。</p>	第39条	管理区域出入者の遵守事項	—				
<p>7) 管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及び運搬をする際に講ずべき事項が定められていること。</p>	第46条 第47条	管理区域外等への搬出及び運搬 発電所外への運搬	— —				

保安規定審査基準（廃止措置） (H25.11.27 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無
	8) 保全区域を明示し、保全区域についての管理措置が定められていること。	第40条	保全区域	—
		添付2	保全区域図(第40条関連)	—
	9) 周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除く者が周辺監視区域に立ち入らないように制限するために講ずべき措置が定められていること。	第41条	周辺監視区域	—
	10) 役務を供給する事業者に対して遵守させる放射線防護上の必要事項及びこれを遵守させる措置が定められていること。	第48条	請負会社の放射線防護	—
		第49条	頻度の定義	—
実用炉規則第92条第3項第9号 【排気監視設備及び排水監視設備】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設置及び機能の維持の方法並びにその使用方法が定められていること。 これらの設備の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、(17)における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。また、これらの設備のうち放射線測定に係るもの使用方法については、施設全体の管理方法の一部として、(11)における放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項と併せて定められていてもよい。	第31条	放射性液体廃棄物の管理	—
		第32条	放射性気体廃棄物の管理	—
実用炉規則第92条第3項第10号 【線量、線量当量、汚染の除去等】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 放射線業務従事者が受ける線量について、線量限度を超えないための措置(個人線量計の管理の方法を含む。)が定められていること。	第42条	放射線業務従事者の線量管理等	—
	2) 国際放射線防護委員会(ICRP)が1977年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念(as low as reasonably achievable。以下「ALARA」という。)の精神にのっとり、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。	第35条	放射線管理に係る基本方針	—
	3) 管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項が定められていること。	第46条	管理区域外等への搬出及び運搬	—
	4) 実用炉規則第78条又は研開発規則第73条に基づく床、壁等の除染を実施すべき表面汚染密度の明確な基準が定められていること。	第43条	床・壁等の除染	—
	5) 管理区域及び周辺監視区域境界付近における線量当量率等の測定に関する事項が定められていること。	第44条	外部放射線に係る線量当量率等の測定	—
	6) 核燃料物質等(新燃料、使用済燃料及び放射性固体廃棄物を除く。)の工場又は事業所の外への運搬に関する行為(工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。)が定められていること。なお、この事項は、(12)及び(13)における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第46条	管理区域外等への搬出及び運搬	—
		第47条	発電所外への運搬	—
	7) 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関することについては、「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いについて(指示)」(平成20・04・21原院第1号(平成20年5月27日原子力安全・保安院制定(NISA-111a-08-1)))を参考として記載していること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、(13)における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	第30条の3	放射性廃棄物でない廃棄物の管理	—
	8) 法第61条の2第2項により認可を受けた場合においては、同項により認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた申請書等において記載された内容を満足するよう、同条第1項の確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行い、適切に取り扱うことが定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、(13)における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	—	【クリアランス規定は、採用していないため、保安規定に記載なし】	—
		第35条の2	管理区域の設定・解除	—
	第36条	管理区域内における区域区分	—	
	第39条	管理区域出入者の遵守事項	—	
	第43条	床・壁等の除染	—	
	第46条	管理区域外等への搬出及び運搬	—	
実用炉規則第92条第3項第11号 【放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 放射線測定器(放出管理用計測器及び放射線計測器を含む。以下同じ。)の種類、所管箇所、数値及び機能の維持の方法並びにその使用方法(測定及び評価の方法を含む。)が定められていること。	第33条	放出管理用計測器の管理	—
	2) 放射線測定器の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、(17)における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	第45条	放射線計測器類の管理	—
実用炉規則第92条第3項第12号 【核燃料物質の受払い、運搬、貯蔵その他の取扱い】 ※廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合を除く。	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 核燃料物質の工場又は事業所内における運搬及び工場又は事業所の外における運搬に関する事項。 ここでは、工場又は事業所における新燃料の運搬及び貯蔵並びに使用済燃料の運搬及び貯蔵に際して、臨界に達しないようにする措置その他の保安のために講ずべき措置を講ずること及び貯蔵施設における貯蔵の条件等が定められていること。 また、新燃料及び使用済燃料の工場又は事業所の外への運搬に関する行為(工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。)が定められていること。なお、この事項は、(10)及び(13)における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第25条	新燃料の運搬	—
		第26条	新燃料の貯蔵	—
		第27条	使用済燃料の貯蔵	—
		第28条	使用済燃料の運搬	—

保安規定審査基準（廃止措置） (H25.11.27 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無
実用炉規則第 92 条第 3 項第 13 号 【放射性廃棄物の廃棄】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 放射性気体廃棄物の放出箇所及び放出管理目標値を満たすための放出量管理方法並びに放射性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第 32 条	放射性気体廃棄物の管理	—
	2) 放射性液体廃棄物の放出箇所、放出管理目標値及び基準値を満たすための放出管理方法並びに放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第 31 条	放射性液体廃棄物の管理	—
	3) 平常時の環境放射線モニタリングの実施体制（計画、実施、評価等）について定められていること。	第 44 条の 2	平常時の環境放射線モニタリング	—
	4) ALARA の精神にのっとり、排気、排水等を管理することが定められていること。	第 29 条	放射性廃棄物管理に係る基本方針	—
	5) 放射性固体廃棄物の貯蔵及び保管に係る具体的な管理措置並びに運搬に関し、放射線安全確保のための措置が定められていること。	第 29 条の 2	放射性固体廃棄物の管理	—
	6) 放射性液体廃棄物の固化等処理及び放射性廃棄物の工場又は事業所の外への廃棄（放射性廃棄物の輸入を含む。）に関する行為の実施体制が定められていること。	第 29 条の 2	放射性固体廃棄物の管理	—
	7) 放射性固体廃棄物の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に係る体制が構築されていることが明記されていること。なお、この事項は、(10) 及び (12) における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第 29 条の 2	放射性固体廃棄物の管理	—
実用炉規則第 92 条第 3 項第 14 号 【非常の場合に講ずべき処置】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。	第 49 条 第 51 条 第 52 条 第 54 条	頻度の定義 原子力防災組織 原子力防災要員 原子力防災資機材等の整備	— — — —
	2) 緊急時における運搬に関する組織内規程類を作成することが定められていること。	第 13 条	廃止措置管理に関する社内基準の作成	—
	3) 緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報することが定められていること。	第 55 条 第 57 条	通報経路 通報	— —
	4) 緊急事態の発生をもってその後の措置は、原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 7 条第 1 項の原子力事業者防災業務計画によることが定められていること。	第 51 条	原子力防災組織	—
	5) 緊急事態が発生した場合は、緊急時体制を発令し、応急処置及び緊急時における活動を実施することが定められていること。	第 58 条 第 59 条 第 60 条	緊急時体制の発令 応急措置 緊急時における活動	— — —
	6) 次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要件として選定することが定められていること。 i. 緊急作業時の放射線の生体に対する影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者であること。 ii. 緊急作業についての訓練を受けた者であること。 iii. 実効線量について 250 mSv を線量限度とする緊急作業に従事する従事者は、原子力災害対策特別措置法第 8 条第 3 項に規定する原子力防災要員、同法第 9 条第 1 項に規定する原子力防災管理者又は同条第 3 項に規定する副原子力防災管理者であること。	第 53 条	緊急作業従事者の選定	—
	7) 放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理（放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む）、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。	第 61 条	緊急作業従事者の線量管理等	—
	8) 事象が収束した場合には、緊急時体制を解除することが定められていること。	第 62 条	緊急時体制の解除	—
	9) 防災訓練の実施頻度について定められていること。	第 56 条	原子力防災訓練	—
	実用炉規則第 92 条第 3 項第 15 号 【設計想定事象等に対する発電用原子炉施設の保全に関する措置】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針又は法第 43 条の 3 の 3 第 2 項の認可を受けた廃止措置計画に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。 i. 発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項（研究開発段階発電用原子炉にあっては、ロに掲げる事象を除く。）を含めること。 イ 火災 可燃物の管理、消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。 ロ 火山現象による影響（影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。） 火山影響等発生時における非常用交流動力電源設備の機能を維持するための対策に関すること。 ハ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故（以下「重大事故等」という。） 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。	第 16 条	地震・火災等発生時の措置
ロ 火山現象による影響（影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。） 火山影響等発生時における非常用交流動力電源設備の機能を維持するための対策に関すること。		第 17 条	電源機能喪失時等の体制の整備	—
ハ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故（以下「重大事故等」という。） 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。		第 17 条	電源機能喪失時等の体制の整備	—

保安規定審査基準（廃止措置） (H25.11.27 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無
<p>ニ 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）</p> <p>① 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。</p> <p>② 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。</p> <p>③ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。</p>	第17条	電源機能喪失時等の体制の整備	—	
	ii. 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関すること。特に重大事故等又は大規模損壊の発生時における発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練については、それぞれ毎年1回以上定期に実施すること。	第16条	地震・火災等発生時の措置	—
	iii. 必要な機能を維持するための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、化学消防自動車、泡消火薬剤、消火ホース、照明器具、無線機器、フィルターその他の資機材を備え付けること。	第17条	電源機能喪失時等の体制の整備	—
		第16条	地震・火災等発生時の措置	—
	iv. その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。	第17条	電源機能喪失時等の体制の整備	—
		第16条	地震・火災等発生時の措置	—
	<p>実用炉規則第92条第3項第16号、17号</p> <p>【発電用原子炉施設及び廃止措置に係る保安に関する適正な記録及び報告】</p>	第65条	記録	有
		第3条	品質マネジメントシステム計画	—
第65条		記録	—	
第66条		報告	—	
第9条		廃止措置主任者の職務等	—	
第66条		報告	—	
<p>実用炉規則第92条第3項第18号</p> <p>【発電用原子炉施設の施設管理】</p>	第50条	施設管理計画	有	
	第50条の4	使用前事業者検査の実施	—	
	第50条の5	定期事業者検査の実施	—	
<p>実用炉規則第92条第3項第19号</p> <p>【保安に関する技術情報についての他の発電用原子炉設置者との共有】</p>	第50条	施設管理計画	—	
<p>実用炉規則第92条第3項第20号</p> <p>【不適合に関する情報の公開】</p>	第3条	品質マネジメントシステム計画	有	
	第3条	品質マネジメントシステム計画	有	
<p>実用炉規則第92条第3項第21号</p> <p>【廃止措置の管理】</p>	第10条	構成及び定義	—	
	第11条	運転員の確保	—	
	第13条	廃止措置管理に関する社内基準の作成	—	
	第14条	引継	—	
	第16条	地震・火災等発生時の措置	—	
	第18条	安全貯蔵措置	—	
	第19条	工事の計画及び実施	—	
	第20条	工事完了の報告	—	
	第21条	使用済燃料ピットの水位及び水温	—	
	第22条	施設運用上の基準の確認	—	
	第23条	施設運用上の基準を満足しない場合	—	
	第24条	施設運用上の基準に関する記録	—	
	第29条の2	放射性固体廃棄物の管理	—	
	第30条	事故由来放射性物質の降下物の影響確認	—	

保安規定審査基準（廃止措置） (H25.11.27 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無
		第31条	放射性液体廃棄物の管理	—
		第32条	放射性気体廃棄物の管理	—
		第65条	記録	—
実用炉規則第92条第3項第22号 【その他必要な事項】	前各項に加えて、以下の内容を定めていること。 1) 日常のQMSに係る活動の結果を踏まえ、必要に応じ、発電用原子炉施設に係る保安に関し必要な事項を定めていること。	第1条	目的	—
	2) 保安規定を定める「目的」が、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止を図るものとして定められていること。	第1条	目的	—

4. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

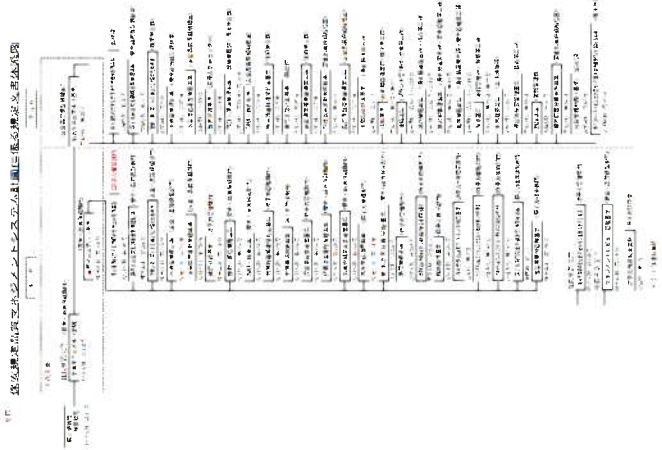
保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

(1) 第1編 運転設備の発電用原子炉施設編 (3号炉及び4号炉に係る保安措置)		原子炉施設保安規定		社内規定文書	
関連する実用規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	記載内容の概要
(保安規定) 第92条 法第四十三条の三の二十四第一項の規定による保安規定の認可を受けようとする者は、認可を受けようとする工場又は事業所ごとに、次に掲げる事項について保安規定を定め、これを記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。	実用規則第92条第1項第1号【関係法令及び保安規定の遵守のための体制】 1. 関係法令及び保安規定の遵守のための体制（経営責任者の関与を含む。）に関すること。 2. 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にするため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。	(関係法令及び保安規定の遵守) 第2条の2 第2条（基本方針）に係る保安活動を実施するに当たり、関係法令及び保安規定の遵守を確実なものとするために、「コンプライアンス管理規程」、「九州電力コンプライアンス委員会設置規程」及び「品質マニュアル（要則）」に基づき、以下の関係法令及び保安規定の遵守に対する意識の浸透を図るための活動（以下「コンプライアンス活動」という。）を実施する。 <中略> (3) 原子力管理部門（第4条に定める組織のうち原子力管理部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。）、安全・品質保証部門（第4条に定める組織のうち安全・品質保証部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。）、原子力建設部門（第4条に定める組織のうち原子力建設部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。）、原子力技術部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。）、原子力燃料部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。）、廃止措置統括部門（第4条に定める組織のうち廃止措置統括部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。）、資材調達部門（第4条に定める組織のうち資材調達部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。）、及び発電所組織（第4条に定める組織のうち発電所の組織をいう。以下、同じ。）は、「品質マニュアル（要則）」に基づき定める「保安活動に関する関係法令等遵守活動基準」に従って、(1)から(6)の活動を実施する。 (4) 原子力管理部門、安全・品質保証部門、原子力建設部門、原子力技術部門、原子燃料部門、廃止措置統括部門及び発電所組織は、(1)の社長が	審査基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 本は原子力部門の組織改正に伴い、記載を変更する。	品質マニュアル（要則）（既存） 品質マニュアル（基準）（既存） 保安活動に関する関係法令等遵守活動基準（既存） 原子力安全文化醸成活動管理基準（既存） 保安活動に関する文書及び記録の管理基準及び記録の管理基準（既存） 不適合管理基準（既存） 改善措置活動管理基準（既存） 教育訓練基準（既存） 設計・調達管理基準（既存） 試験・検査基準（既存） 異常時通報連絡処置基準（既存） 非常事態対策基準（既存） 安全委員会運営基準（既存） 評価改善活動管理基準（既存）	組織改正の内容を反映する。

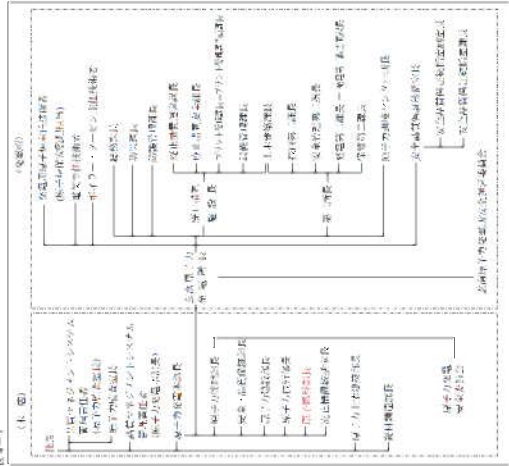
保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用規程	保安規定審査基準	原子力施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>二 品質マネジメントシステムに関すること（品質管理基準規則第五条第二号及び第三号において単に「手順書等」という。）の保安規定上の位置付けに關することを含む。</p>	<p>保安規定審査基準</p>	<p>示す方針に基づき、次の活動を行う。 ア 原子力管理部長は、原子力管理部門、安全・品質保証部門、原子力建設部門、原子力技術部門、原子力燃料部門、廃止措置統括部門及び発電所組織におけるコンプライアンス活動を、その評価結果及び活動を策定し、実施する。また、コンプライアンス(1)の社長の指示をもとに継続的な改善を実施する。 イ 原子力管理部門、安全・品質保証部門、原子力建設部門、原子力技術部門、原子力燃料部門、廃止措置統括部門及び発電所組織は、アの計画に基づき、コンプライアンス活動を実施する。</p> <p>2 原子力監査室長は、本店組織（原子力発電本部長、原子力管理部門、安全・品質保証部門、原子力建設部門、原子力技術部門、原子力燃料部門、廃止措置統括部門、原子力土木建築部門及び資材調達部門をい）及び保安規定の遵守を確保するための、「品質マネジメント（要則）」に基づき定める「原子力内部監査要則」に従って、第1項(2)から(6)の活動状況を監査する。</p>	<p>記載の考え方</p>	<p>該当規定文書</p> <ul style="list-style-type: none"> 品質保証委員会運営基準（既存） 未然防止処置基準（基準） 根本原因分析実施基準（既存） 施設管理基準（既存） 原子力内部監査要則（既存） 	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>
<p>二 品質マネジメントシステムに関すること（品質管理基準規則第五条第二号及び第三号において単に「手順書等」という。）の保安規定上の位置付けに關することを含む。</p>	<p>実用規程第92条第1項第2号 【品質マネジメント】</p> <p>1. 品質マネジメントシステム（以下「QMS」という。）については、原子力等規制法第43条の3の5第1項又は第43条の3の8第1項の許可（以下単に「許可」という。）を受けたところによるものであり、かつ、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和2年原子力規制委員会規則第2号）及び原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈（原規発第1912257号-2（令和元年12月25日原子力規制委員会決定）を踏まえて定められていること。 2. 具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、発電用原子力施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるよ</p>	<p>品質マネジメントシステム計画 第3条 第2条に係る保安活動のための品質保証活動を実施するに当たり、以下のとおり品質マネジメントシステム計画を定める。 <中略> 3 定義 品質マネジメントシステム計画における用語の定義は、次に掲げるものを除き品質管理規則に従う。 (1) 保安に関する組織：第4条に定める組織全体をいう。 (2) 原子力管理部門：第4条に定める組織のうち原子力管理部長及びその所掌する組織をいう。 <中略></p>	<p>記載の考え方</p>	<p>該当規定文書</p> <ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメント（要則）（既存） 品質マネジメント（基準）（既存） 保安活動に関する関係法令等遵守活動基準（既存） 	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用規程	保安規定審査基準	原子力施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>うに定められていること。また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとしておられることにも、定められた内容が、合理的に実現可能なものであること。</p> <p>3. その際、要求事項を個別業務に関連する具体的な体制及び方法について明確にされていること。この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。</p> <p>4. 手順書等の保安規定上の位置付けに関することについては、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらを守るために、重要度等に応じて、保安規定及びその2次文書、3次文書等といったQMSに係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。</p>	<p>(6) 原子燃料部門：第4条に定める組織のうち原子燃料部長及びその所掌する組織をいう。</p> <p><中略></p> <p>(13) 原子力部門：原子力発電本部長並びに原子力管理部門、安全・品質保証部門、原子力建設部門、原子力技術部門、原子燃料部門、廃止措置統括部門、原子力土木建築部門及び発電所組織をいう。</p> <p><中略></p>  <p><中略></p>		<ul style="list-style-type: none"> 原子力安全文化醸成活動管理基準 (既存) 保安活動に関する文書及び記録の管理基準 (既存) 保安活動に関する文書及び記録の管理基準 (既存) 本適合管理基準 (既存) 改善措置活動管理基準 (既存) 教育訓練基準 (既存) 設計・調達管理基準 (既存) 試験・検査基準 (既存) 異常時通報連絡処置基準 (既存) 非常事態対策基準 (既存) 安全委員会運営基準 (既存) 講師改善活動管理基準 (既存) 品質保証委員会運営基準 (既存) 未然防止処置基準 (基 根本原因分析実施基準 (既存) 施設管理基準 (既存) 原子力内部監査要則 (既存) 	
<p>三 発電用原子力施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織に関すること（次号に掲げるものを除く。）</p>	<p>実用規程第92条第1項第3号【発電用原子力施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織】</p> <p>1. 本店等における発電用原子力施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。</p>	<p>(保安に関する組織)</p> <p>第4条 運転段階の発電所の保安に関する組織は、図4-1のとおりとする。</p>			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用規則	保安規定審査基準	原子力施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
		<p>(表 1) 記載すべき内容</p>  <p>(保安に関する職務) 第5条 保安に関する主な職務及び実施者は以下のとおりとする。</p> <p><中略></p> <p>(1) 原子力管理部長は、原子力管理部門が実施する発電所の保安に関する活動を統括する。また、原子力管理部門、安全・品質保証部門、原子力建設部門、原子力技術部門、原子燃料部門及び廃止措置統括部門におけるコンプライアンス活動を統括するとともに、3号炉及び4号炉に係る火山影響等、その他自然災害、火山活動のモニタリング等、重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を行う。</p> <p><中略></p> <p>(8) 原子燃料部長は、原子燃料部門が実施する調達先の評価・選定等に関する業務を統括する。また、原子燃料部門における安全文化醸成活動を統括する。</p> <p><省略></p>	<ul style="list-style-type: none"> 審査基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 本所原子力部門の組織改正に伴い、記載を変更する。 	<ul style="list-style-type: none"> 品質マニュアル(要則)(既存) 品質マニュアル(基準)(既存) 保安活動に関する関係法令等遵守活動基準(既存) 原子力安全文化醸成活動管理基準(既存) 保安活動に関する文書及び記録の管理基準(既存) 保安活動に関する文書及び記録の管理基準(既存) 不適合管理基準(既存) 改善措置活動管理基準(既存) 教育訓練基準(既存) 設計・調達管理基準(既存) 試験・検査基準(既存) 異常時通報連絡処置基準(既存) 非常事態対策基準(既存) 安全委員会運営基準(既存) 評価改善活動管理基準(既存) 品質保証委員会運営基準(既存) 未然防止処置基準(基準) 根本原因分析実施基準(既存) 施設管理基準(既存) 原子力内部監査要則(既存) 	<p>組織改正の内容を反映する。</p>
<p>四 発電用原子力主任技術者の職務の範囲及びその内容並びに発電用原子力主任技術者が保安の監督を行う上で必要となる権限及び組織上の位置</p>	<p>実用規則第92条第1項第1号、第5号、第6号 【発電用原子力主任技術者の職務の範囲等】</p>				

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用規則	保安規定審査基準		原子力施設保安規定		社内規定文書	記載内容の概要
	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書		
<p>関連すること。</p> <p>五 電気主任技術者（電気事業法（昭和三十一年法律第七十分）第四十三条第一項に規定する主任技術者のうち同法第四十四條第一項第一号から第三号までに掲げる種類の主任技術者免状の交付を受けている者をいう。以下同じ。）の職務の範囲及びその内容並びに電気主任技術者が保安の監督を行う上で必要となる権限及び組織上の位置付けに関すること。</p> <p>六 ホイラー・タービン主任技術者（電気事業法第四十三條第一項に規定する主任技術者のうち同法第四十四條第一項第六号又は第七号に掲げる種類の主任技術者免状の交付を受けている者をいう。以下同じ。）の職務の範囲及びその内容並びにホイラー・タービン主任技術者が保安の監督を行う上で必要となる権限及び組織上の位置付けに関すること。</p>	<p>2. 発電用原子力主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、原子力等規制法第43条の3の2第2項において準用する第42条第1項に及びその内容（発電用原子力の運転に従事する者は、発電用原子力主任技術者が保安のために行う指示に従うことを含む。）について適切に定められていること。また、発電用原子力主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。</p>	<p>(原子力発電安全委員会) 第6条 本店に原子力発電安全委員会（以下「委員会」という。）を設置する。 2 委員会は、原子力施設の保安に関する次の事項を審議し、承認する。ただし、あらかじめ委員会において定めた軽微な事項は、審議事項に該当しない。 (1) 原子力設置（変更）許可申請書本文に記載の構築物、系統及び機器の変更 (2) 原子力施設の社内規定の変更 (3) 本店所管の社内規定の制定及び改正 (4) その他委員会で定めた事項 3 原子力管理部長を委員長とする。 4 委員会は、委員長、所長、発電用原子力主任技術者（以下「原子力主任技術者」という。）に加え、原子力管理部門、安全・品質保証部門、原子力建設部門、原子力技術部門、原子燃料部門、廃止措置統括部門、原子力土木建築部門及び資材調達部門の課長職以上の者から、委員長が指名した者で構成する。</p>	<p>記載の考え方</p>	<p>該当規定文書</p>	<p>社内規定文書</p>	<p>記載内容の概要</p>
		<p>2. 発電用原子力主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、原子力等規制法第43条の3の2第2項において準用する第42条第1項に及びその内容（発電用原子力の運転に従事する者は、発電用原子力主任技術者が保安のために行う指示に従うことを含む。）について適切に定められていること。また、発電用原子力主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。</p>	<p>・審査基準に変更がないこと ・保安規定への反映事項はない。 ・本店原子力部門の組織改訂に伴い、記載を変更する。</p>	<p>・品質マニュアル（要則）（既存） ・品質マニュアル（基準）（既存） ・保安活動に関する関係法令等遵守活動基準（既存） ・原子力安全文化醸成活動管理基準（既存） ・保安活動に関する文書及び記録の管理基準 ・保安活動に関する文書及び記録の管理基準（既存） ・不適合管理基準（既存） ・改善措置活動管理基準（既存） ・教育訓練基準（既存） ・設計・調達管理基準（既存） ・試験・検査基準（既存） ・異常時通報連絡処置基準（既存） ・非常事態対策基準（既存） ・安全委員会運営基準（既存） ・評価改善活動管理基準（既存） ・品質保証委員会運営基準（既存）</p>	<p>組織改正の内容を反映する。</p>	

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用規則	保安規定審査基準	原子力施設保安規定		社内規定文書	
		記載すべき内容	記載の考え方		
八 発電用原子力施設の運転に関する事項であって、次に掲げるもの 本 発電用原子力施設の運転の安全審査に関する事項。	実用規則第92条第1項第8号本 【発電用原子力施設の運転の安全審査】	1. 発電用原子力施設の保安に関する重要事項及び発電用原子力施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。		<ul style="list-style-type: none"> 未然防止処置基準 (基) 根本原因分析実施基準 (既存) 施設管理基準 (既存) 原子力内部監査要則 (既存) 	記載内容の概要
十七 発電用原子力施設に係る保安 (保安規定の遵守状況を含む。) に関する適正な記録及び報告 (第百三十四条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合の経営責任者への報告を含む。) に関する事項。	実用規則第92条第1項第7号 【記録及び報告】	1. 発電用原子力施設に係る保安に關し、必要な記録を作成し、管理することが定められていること。その際、保安規定及びその下位文書において、必要な記録を作成し、管理するための措置が定められていること。	<p>実用規則第92条第4号、第5号、第6号 【発電用原子力主任技術者の職務の範囲等】にて整理</p> <p>(記 録)</p> <p>第131条 各課 (室、センター) 長は、表131-1及び表131-2に定める保安に関する記録を適正に[※]作成 (表131-1(1)を除く。) し、保存する。ただし、表131-1(3)イの記録については、原子力部門 (原子力発電本部長、原子力管理部門、原子力品質保証部門、原子力建設部門、原子力技術部門、原子燃料部門、廃止措置統括部門、原子力土木建築部門及び発電所組織) が作成し、保存する。なお、記録の作成に当たっては、法令に定める記録に関する事項を遵守する。</p> <p>2 保安に関する組織は、表131-3に定める保安に関する記録を作成し、保存する。なお、記録の作成に当たっては、法令に定める記録に関する事項を遵守する。</p> <p>※1: 適正とは、不正行為がなされていないことをいう (以下、本条において同じ)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 品質マニュアル (要則) (既存) 品質マニュアル (基準) (既存) 保安活動に関する関係法令等遵守活動基準 (既存) 原子力安全文化醸成活動管理基準 (既存) 保安活動に関する文書及び記録の管理基準 (既存) 及び記録の管理基準 (既存) 不適合管理基準 (既存) 改善措置活動管理基準 (既存) 教育訓練基準 (既存) 設計・調達管理基準 (既存) 試験・検査基準 (既存) 異常時通報連絡処置基準 (既存) 非常事態対策基準 (既存) 安全委員会運営基準 (既存) 評価改善活動管理基準 (既存) 品質保証委員会運営基準 (既存) 未然防止処置基準 (基) 根本原因分析実施基準 	組織改正の内容を反映する。

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する利用規則	保安規定審査基準	原子力施設保安規定		社内規定文書	
		記載すべき内容	記載の考え方		該当規定文書
		<省略>		<ul style="list-style-type: none"> ・未然防止処置基準 (基準) ・根本原因分析実施基準 (既存) ・施設管理基準 (既存) ・原子力内部監査要則 (既存) 	記載内容の概要
<p>二十 不適合 (品質管理基準規則第二十条第二項第二号に規定するものをいう。以下この号及び第三項第二号において同じ。) が発生した場合における当該不適合に関する情報の公開に関すること。</p>	<p>突用規則第92条第1項第20号【不適合発生時の情報の公開】</p>	<p>(品質マネジメントシステム計画)</p> <p>第3条 第2条に係る保安活動のための品質保証活動を実施するに当たり、以下のとおり品質マネジメントシステム計画を定める。</p> <p><中略></p> <p>(15) ニュースシア：原子力施設の事故又は故障等の情報並びに信頼性に関する情報を共有し活用することにより、事故及び故障等の未然防止を図ることを目的として、一般社団法人 原子力安全推進協会が運営するデータベース (原子力施設情報公開ライブラリー) のこと。をいう。</p> <p><中略></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・審査基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 ・本所原子力部門の組織改正に伴い、記載を変更する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・品質マニュアル (要則) (既存) ・品質マニュアル (基準) (既存) ・保安活動に関する関係法令等遵守活動基準 (既存) ・原子力安全文化醸成活動管理基準 (既存) ・保安活動に関する文書及び記録の管理基準 (既存) ・保安活動に関する文書及び記録の管理基準 (既存) ・不適合管理基準 (既存) ・改善措置活動管理基準 (既存) ・教育訓練基準 (既存) ・設計・調達管理基準 (既存) ・試験・検査基準 (既存) ・異常時通報連絡処置基準 (既存) ・非常事態対策基準 (既存) ・安全委員会運営基準 (既存) ・評価改善活動管理基準 (既存) ・品質保証委員会運営基準 (既存) ・未然防止処置基準 (基準) ・根本原因分析実施基準 (既存) ・施設管理基準 (既存) ・原子力内部監査要則 (既存) 	組織改正の内容を反映する。
	<p>1. 発電用原子力施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が定められていること。</p> <p>2. 情報の公開に関し、原子力施設情報公開ライブラリーへの登録等に必要事項が定められていること。</p>	<p>8.3 不適合の管理</p> <p>(1) 保安に関する組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。</p> <p>(2) 保安に関する組織は、不適合の処理に係る管理 (不適合を関連する管理者に報告することを含む。) 並びにそれに関連する責任及び権限を「不適合管理基準」、「改善措置活動管理基準」及び「原子力内部監査要則」に定める。</p> <p>(3) 保安に関する組織は、次に掲げる方法のいずれかにより、不適合を処理する。</p> <p>a 発見された不適合を除去するための措置を講ずる。</p> <p>b 不適合について、あらかじめ定められた手順により原子力の安全に及ぼす影響について評価し、機器等の使用又は個別業務の実施についての承認を行う (以下「特別採用」という)。</p> <p>c 機器等の使用又は個別業務の実施ができな</p>			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用規程	保安規定審査基準	原子が施設保安規定 記載すべき内容		記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
		<p>いようにするための措置を講ずる。</p> <p>d 機器等の使用又は個別業務の実施後に発見した不適合については、その不適合による影響又は起こり得る影響に応じて適切な措置を講ずる。</p> <p>(4) 保安に関する組織は、不適合の内容の記録及び当該不適合に対して講じた措置（特別採用を含む。）に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(5) 保安に関する組織は、8.3(3)a)に基づく措置を講じた場合においては、個別業務等要求事項への適合性を実証するための検証を行う。</p> <p>(6) 原子力部門は、原子が施設の保安の向上を図る観点から不適合について「技術基準」に定める公開基準に従い、ニュースアへ登録・公開する。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p>				

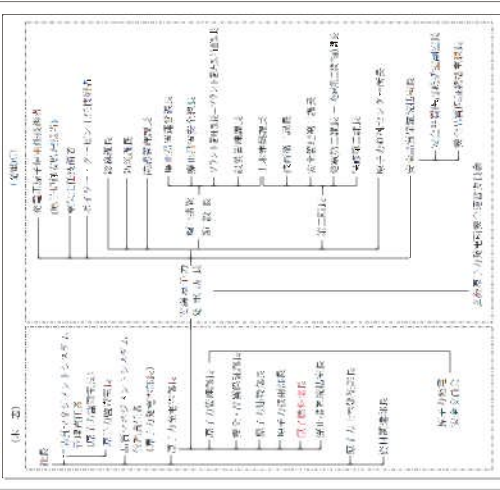
保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

(2) 第2編 廃止措置段階の発電用原子炉設置編 (1号炉及び2号炉に係る保安措置)		原子炉施設保安規定		社内規定文書	
関連する実用規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	記載内容の概要
<p>(保安規定) 第92条 3 法第43条の三の三、第十四条第二項の認可を受けようとする者は、当該認可の目まで、当該認可を受けるべき廃止措置計画に定められている廃止措置を実施するため、法第43条の三の二十四第一項の規定により認可を受けた保安規定について次に掲げる事項を追加し、又は変更した保安規定の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。</p>	<p>保安規定審査基準</p>	<p>記載すべき内容</p>	<p>記載の考え方</p>	<p>該当規定文書</p>	<p>記載内容の概要</p>
<p>一 関係法令及び保安規定の遵守のための体制(経営責任者の関与を含む。)に関すること。</p>	<p>実用規則第92条第3項第1号【関係法令及び保安規定の遵守のための体制】</p> <p>1) 関係法令及び保安規定の遵守のための体制(経営責任者の関与を含む。)に関することについては、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。</p> <p>2) 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にするため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。</p>	<p>(関係法令及び保安規定の遵守) 第2条の2 第2条(基本方針)に係る保安活動を実施するに当たり、関係法令及び保安規定の遵守を確保するに当たって、「コンプライアンス管理規程」、「九州電力コンプライアンス委員会設置規程」及び「品質マニュアル(要則)」に基づき、以下の関係法令及び保安規定の遵守に対する意識の浸透を図るための活動(以下「コンプライアンス活動」という。)を実施する。</p> <p><中略></p> <p>(3) 原子炉管理部門(第4条に定める組織のうち原子炉管理部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。)、安全・品質保証部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。)、原子炉建設部門(第4条に定める組織のうち原子炉建設部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。)、原子炉技術部門(第4条に定める組織のうち原子炉技術部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。)、原子燃料部門(第4条に定める組織のうち原子燃料部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。)、廃止措置統括部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。)、及びその所掌する組織のうち原子力土木建築部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。)、資材調達部門(第4条に定める組織のうち資材調達部長及びその所掌する組織をいう。以下、同じ。)、及びその所掌する組織のうち発電所組織(第4条に定める組織のうち発電所組織をいう。以下、同じ。))は、「品質マニュアル(要則)」に基づき定める「保安活動に関する関係法令等遵守活動基準」に従って、(1)から(6)</p>	<p>審査基準に変更がないこと から、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 本店原子力部門の組織改正に伴い、記載を変更する。</p>	<p>品質マニュアル(要則)(既存) 品質マニュアル(基準)(既存) 保安活動に関する関係法令等遵守活動基準(既存) 原子力安全文化醸成活動管理基準(既存) 保安活動に関する文書及び記録の管理基準及び記録の管理基準(既存) 不適合管理基準(既存) 改善措置活動管理基準(既存) 教育訓練基準(既存) 設計・調達管理基準(既存) 試験・検査基準(既存) 異常時通報連絡処置基準(既存) 非常事態対応基準(既存)</p>	<p>組織改正の内容を反映する。</p>

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する利用規程	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書 社内規定文書	記載内容の概要
<p>二 品質マネジメントシステムに関すること（手順書等の保安規定上の位置付けに関することを含む。）</p>	<p>保安規定第92条第3項第2号【品質マネジメントシステム】</p>	<p>の活動を実施する。</p> <p>(1) 原子炉管理部門、安全・品質保証部門、原子炉建設部門、原子炉技術部門、原子燃料部門、廃止措置統括部門及び発電所組織は、(1)の社長が示す方針に基づき、次の活動を行う。</p> <p>ア 原子炉管理部長は、原子炉管理部門、安全・品質保証部門、原子炉建設部門、原子炉技術部門、原子燃料部門、廃止措置統括部門及び発電所組織におけるコンプライアンス活動に関することを含む。）年度ごとの計画（教育に関することを含む。）を策定し、実施する。また、コンプライアンス活動を、実施状況を評価し、その評価結果及び(1)の社長の指示をもとに継続的な改善を実施する。</p> <p>イ 原子炉管理部門、安全・品質保証部門、原子炉建設部門、原子炉技術部門、原子燃料部門、廃止措置統括部門及び発電所組織は、アの計画に基づき、コンプライアンス活動を実施する。</p> <p>2 原子炉監査室長は、本店組織（原子炉発電本部長、原子炉管理部門、安全・品質保証部門、原子炉建設部門、原子炉技術部門、原子燃料部門、廃止措置統括部門、原子炉土木建築部門及び資材調達部門をいう。以下、同じ。）及び発電所組織における関係法令及び保安規定の遵守を確保なものとするために、「品質マニュアル（要則）」に基づき定める「原子炉内部監査要則」に従って、第1項(2)から(6)の活動状況を監査する。</p>	<p>品質マネジメントシステム計画（品質保証活動を実施するに当たり、以下のとおり品質マネジメントシステム計画を定める。</p> <p>3 定義 品質マネジメントシステム計画における用語の定義は、次に掲げるものを除き品質管理規則に従う。</p> <p>(1) 保安に関する組織：第4条に定める組織全体をいう。</p> <p>(2) 原子炉管理部門：第4条に定める組織のうち原子炉管理部長及びその所掌する組織をいう。</p> <p><中略></p>	<p>・安全委員会運営基準（既存） ・評価改善活動管理基準（既存） ・品質保証委員会運営基準（既存） ・未然防止処置基準（基準） ・根本原因分析実施基準（既存） ・施設管理基準（既存） ・原子炉内部監査要則（既存）</p>	<p>組織改正の内容を反映する。</p>
<p>二 品質マネジメントシステムに関すること（手順書等の保安規定上の位置付けに関することを含む。）</p>	<p>1) 品質マネジメントシステム（以下「QMS」という。）については、法第43条の3の5第1項又は第43条の3の8第1項の許可（以下単に「許可」という。）若しくは法第43条の3の4第2項の認可を受けたところによるものであり、かつ、原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和2年原子炉規制委員会規則第2号）及び原子炉施設法の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈（原規規発第1912257号-2（令和元年12月25日原子炉規制委員会決定））を踏まえて定められていること。</p> <p>具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、発電用原子炉施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるよう、に定められていること。また、その内容は、</p>	<p>品質マネジメントシステム計画（品質保証活動を実施するに当たり、以下のとおり品質マネジメントシステム計画を定める。</p> <p>3 定義 品質マネジメントシステム計画における用語の定義は、次に掲げるものを除き品質管理規則に従う。</p> <p>(1) 保安に関する組織：第4条に定める組織全体をいう。</p> <p>(2) 原子炉管理部門：第4条に定める組織のうち原子炉管理部長及びその所掌する組織をいう。</p> <p><中略></p>	<p>・審査基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 ・本店原子炉部門の組織改正に伴い、記載を変更する。</p>	<p>・品質マニュアル（要則）（既存） ・品質マニュアル（基準）（既存） ・保安活動に関する関係法令等遵守活動基準（既存） ・原子炉安全文化醸成活</p>	<p>組織改正の内容を反映する。</p>

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用規則	保安規定審査基準	原子力施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
四 廃止措置を行う者の職務及び組織に関すること。	保安規定第92条第3項第1号【廃止措置を行う者の職務及び組織】	<p>(保安に関する組織)</p> <p>第4条 廃止措置段階の発電所の保安に関する組織は、図4-1のとおりとする。</p>  <p>(保安に関する職務)</p> <p>第5条 保安に関する主な職務及び実施者は以下のとおりとする。</p> <p><中略></p> <p>(1) 原子力管理部長は、原子力管理部門が実施する発電所の保安に関する活動を統括する。また、原子力管理部門、安全・品質保証部門、原子力建設部門、原子力技術部門、原子燃料部門及び廃止措置統括部門におけるコンプライアンス活動並びに原子力管理部門における安全文化醸成活動を統括するとともに、3分岐及び4分岐に係る火山影響等、その他自然災害、火山活動のモニタリング等、重大事故等及び大規模規模発生時の体制の整備に関する業務を行う。</p> <p><中略></p> <p>(8) 原子燃料部長は、原子燃料部門が実施する調達の評価・選定等に関する業務を統括する。また、原子燃料部門における安全文化醸成活動を統括する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 審査基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 本店原子力部門の組織改正に伴い、記載を変更する。 	<ul style="list-style-type: none"> 品質マニュアル（要則）（既存） 品質マニュアル（基準）（既存） 保安活動に関する関係法令等遵守活動基準（既存） 原子力安全文化醸成活動管理基準（既存） 保安活動に関する文書及び記録の管理基準 保安活動に関する文書及び記録の管理基準（既存） 不適管理基準（既存） 改善措置活動管理基準（既存） 教育訓練基準（既存） 設計・調査管理基準（既存） 試験・検査基準（既存） 異常時通報連絡処置基準（既存） 非常事態対策基準（既存） 安全委員会運営基準（既存） 評価改善活動管理基準（既存） 品質保証委員会運営基準（既存） 未然防止処置基準（基準） 根本原因分析実施基準（既存） 施設管理基準（既存） 原子力内部監査要則（既存） 	<p>組織改正の内容を反映する。</p>

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用規程	保安規定審査基準	原子力施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
七 発電用原子力施設の運転の安全審査に関すること。	<p>実用規程第92条第3項第7号【発電用原子力施設の運転の安全審査】</p>	<p>(原子力発電安全委員会) 第6条 本店に原子力発電安全委員会(以下「委員会」という。)を設置する。 2 委員会は、原子力施設の保安に関する次の事項を審議し、承認する。ただし、あらかじめ委員会において定めた権限な事項は、審議事項に該当しない。 (1) 原子力設置(変更)許可申請書本文に記載の構築物、系統及び機器の変更 (2) 廃止措置計画の変更 (3) 原子力施設保安規定の変更 (4) 本店所管の社内規定の制定及び改正 (5) その他委員会が定めた事項 3 原子力管理部長を委員長とする。 4 委員会は、委員長、所長、廃止措置主任者に加え、原子力管理部門、安全・品質保証部門、原子力建設部門、原子力技術部門、原子力燃料部門、廃止措置総括部門、原子力土木建築部門及び資材調達部門の課長職以上の者から、委員長が指名した者で構成する。</p>	<p>・審査基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 ・本店原子力部門の組織改正に伴い、記載を変更する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 品質マニュアル(要則)(既存) 品質マニュアル(基準)(既存) 保安活動に関する関係法令等遵守活動基準(既存) 原子力安全文化醸成活動管理基準(既存) 保安活動に関する文書及び記録の管理基準 保安活動に関する文書及び記録の管理基準(既存) 不適合管理基準(既存) 改善措置活動管理基準(既存) 教育訓練基準(既存) 設計・調査管理基準(既存) 試験・検査基準(既存) 異常時通報連絡処置基準(既存) 非常事態対策基準(既存) 安全委員会運営基準(既存) 評価改善活動管理基準(既存) 品質保証委員会運営基準(既存) 未然防止処置基準(基準) 根本原因分析実施基準(既存) 施設管理基準(既存) 原子力内部監査要則(既存) 	<p>組織改正の内容を反映する。</p>
<p>十六 発電用原子力施設に係る保安(保安規定の遵守状況を含む。)に関する適正な記録及び報告(第百三十四条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合の経営責任者への報告を含む。)</p>	<p>実用規程第92条第3項第16号、17号【発電用原子力施設及び廃止措置に係る保安に関する適正な記録及び報告】</p>	<p>本事項については、以下のようないくつかの事項が明記されていること。 1) 発電用原子力施設の保安に関する重要事項及び発電用原子力施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。</p>			
<p>十七 廃止措置に係る保安(保安規定の遵守状況を含む。)に関する適正な記録及び報告(第百三十四条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合の経営責任者への報告を含む。)</p>					

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用規則	保安規定審査基準	原子力施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
<p>二十 不適合が発生した場合における当該不適合に関する情報の公開に関すること。</p>	<p>保安規定第92条第3項第20号【不適合に関する情報の公開】</p> <p>本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 発電用原子力施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が明確に定められていること。</p> <p>2) 情報の公開に関し、原子力施設情報公開ライブラリーへの登録等に必要な事項が定められていること。</p>	<p>(2) 原子力部門 ち発電所の組織をいう。 第4条に定める組織のうち原子力発電本部長、原子力管理部長及びその所掌する組織、安全・品質保証部長及びその所掌する組織、原子力技師部長及びその所掌する組織、原子力建設部長及びその所掌する組織、原子力燃料部長及びその所掌する組織、廃止措置統括部長及びその所掌する組織、原子力土木建築部長及びその所掌する組織、並びに発電所組織をいう。 <省略></p>		<p>該当規定文書 ・不適合管理基準 (既存) ・改善措置活動管理基準 (既存) ・教育訓練基準 (既存) ・設計・調達管理基準 (既存) ・試験・検査基準 (既存) ・異常時通報連絡処置基準 (既存) ・非常事態対策基準 (既存) ・安全委員会運営基準 (既存) ・評価改善活動管理基準 (既存) ・品質保証委員会運営基準 (既存) ・未然防止処置基準 (基準) ・根本原因分析実施基準 (既存) ・施設管理基準 (既存) ・原子力内部監査要則 (既存)</p>
<p>本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 発電用原子力施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が明確に定められていること。</p>	<p>【不適合に関する情報の公開】</p> <p>本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 発電用原子力施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が明確に定められていること。</p>	<p>(品質マネジメントシステム計画) 第3条 第2条に係る保安活動のための品質保証活動を実施するに当たり、以下のとおり品質マネジメントシステム計画を定める。 3 定義 品質マネジメントシステム計画における用語の定義は、次に掲げるものを除き品質管理規則に従う。 <中略></p> <p>(15) ニューシア：原子力施設の事故又は故障等の情報並びに信頼性に関する情報を共有し活用することにより、事故及び故障等の未然防止を図ることを目的として、一般社団法人 原子力安全推進協会が運営するデータベース (原子力施設情報公開ライブラリー) のことをいう。 <中略></p>	<p>補充基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 ・本局原子力部門の組織改正に伴い、記載を変更する。</p>	<p>組織改正の内容を反映する。 ・品質マニュアル (要則) (既存) ・品質マニュアル (基準) (既存) ・保安活動に関する関係法令等遵守活動基準 (既存) ・原子力安全文化醸成活動管理基準 (既存) ・保安活動に関する文書及び記録の管理基準 (既存) ・不適合管理基準 (既存) ・改善措置活動管理基準 (既存) ・教育訓練基準 (既存) ・設計・調達管理基準 (既存) ・試験・検査基準 (既存) ・異常時通報連絡処置基準 (既存) ・非常事態対策基準 (既存) ・安全委員会運営基準 (既存) ・評価改善活動管理基準 (既存) ・品質保証委員会運営基準 (既存)</p>
	<p>8.3 不適合の管理 (1) 保安に関する組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。</p>	<p>8.3 不適合の管理 (1) 保安に関する組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。</p>		

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用規程	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定 記載すべき内容		記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
関連する実用規程	保安規定審査基準	<p>記載すべき内容</p> <p>(2) 保安に関する組織は、不適合の処理に係る管理（不適合を関連する管理者に報告することを含む。）並びにそれに関連する責任及び権限を「不適合管理基準」、「改善措置活動管理基準」及び「原子炉内部監査要則」に定める。</p> <p>(3) 保安に関する組織は、次に掲げる方法のいずれかにより、不適合を処理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> a 発見された不適合を除去するための措置を講ずる。 b 不適合について、あらかじめ定められた手順により原子力の安全に及ぼす影響について詳細し、機器等の使用又は個別業務の実施についての承認を行う（以下「特別採用」という。）。 c 機器等の使用又は個別業務の実施ができないようにするための措置を講ずる。 d 機器等の使用又は個別業務の実施後に発見した不適合については、その不適合による影響又は起り得る影響に応じて適切な措置を講ずる。 <p>(4) 保安に関する組織は、不適合の内容の記録及び当該不適合に対して講じた措置（特別採用を含む。）に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(5) 保安に関する組織は、8.3(3)a)に基づく措置を講じた場合においては、個別業務等要求事項への適合性を実証するための検証を行う。</p> <p>(6) 原子炉部門は、原子炉施設の保安の向上を図る観点から不適合について「技術基準」に定める公開基準に従い、ニューシアへ登録・公開する。</p> <p style="text-align: center;">＜省略＞</p>			<p>該当規定文書</p> <p>規 (既存)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未然防止処置基準 (基準) ・根本原因分析実施基準 (既存) ・施設管理基準 (既存) ・原子炉内部監査要則 (既存) 	社内規定文書 記載内容の概要

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針

目 次

1. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針
2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明
3. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容

1. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針

設置変更許可申請書の記載内容から保安規定に記載すべき内容を整理するに当たっては、保安規定変更に係る基本方針を受け、以下の方針により記載する。

（1）保安規定変更に係る基本方針の内容（抜粋）

1. はじめに

設置（変更）許可で確認された原子炉施設の安全性が、運転段階においても継続して確保されることを担保するために必要な事項を保安規定に要求事項として規定

2.2.1 保安規定に記載すべき事項

保安規定に法令等へ適合することを確認した内容の行為者及び行為内容を定める

（2）保安規定の記載方針

（1）項の「保安規定変更に係る基本方針」を受け、具体的には、以下の方針で記載する。

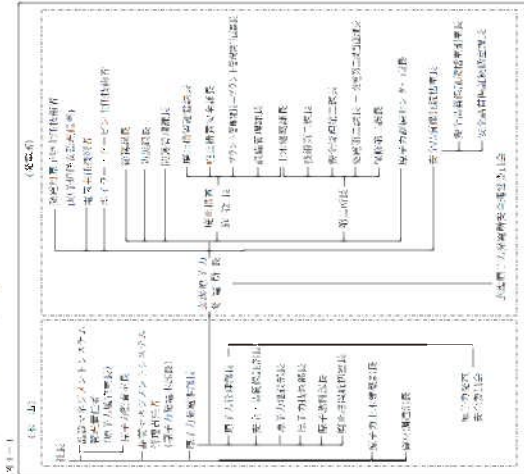
- ① 設置許可本文は、規制要求事項であるため、設置許可本文のうち運用に係る事項について実施手段も含めて網羅するように保安規定に記載する。
ただし、例示等に相当する部分の記載は任意とする。
- ② 設置許可の添付書類は、直接の規制要求ではないが、（1）項の基本方針に沿って、要求事項に適合するための行為内容の部分は保安規定に記載し、実施手段に相当する部分は必要に応じて二次文書他に記載する。
また、二次文書他に記載するものについてはその理由を明確にする。
- ③ 保安規定の記載にあっては、保安規定本文には保安規定審査基準にて要求されている内容に応じた記載（行為内容の骨子）とし、具体的な行為内容は、保安規定添付2及び添付3に記載する。
- ④ 設置許可本文、添付書類の図、表は、法令等へ適合することを確認した内容の行為者及び行為内容に係る部分を保安規定に添付する。
ただし、同図、表の内容が保安規定に記載されている場合は任意とする。

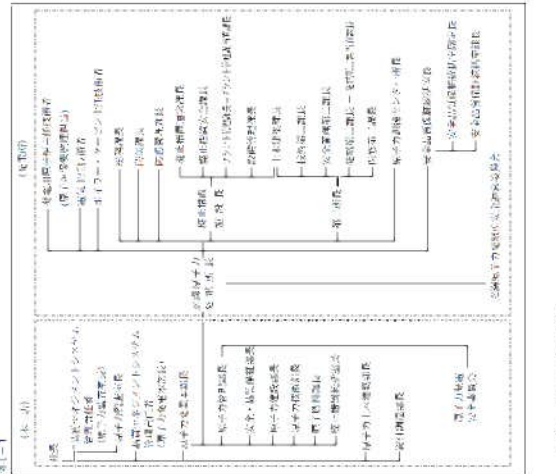
2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明

項 目	説 明 内 容
設置変更許可申請書 (本文)	<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、設置変更許可申請書(本文)の内容を記載する。 ○「青字(青下線)」により、保安規定及び関連する社内規定文書(二次文書)に記載すべき内容を明確化する。 ○「緑字(緑下線)」により、関連する社内規定文書(二次文書)に記載すべき内容を明確にする。 ○「黄色マーカー」により、設置変更許可申請書において既許可から追加された箇所を明確にする。
設置変更許可申請書 (添付書類)	<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、設置変更許可申請書(添付書類)の内容を記載する。 ○「青字(青下線)」により、保安規定及び関連する社内規定文書(二次文書)に記載すべき内容を明確にする。 ○「緑字(緑下線)」により、関連する社内規定文書(二次文書)に記載すべき内容を明確にする。 ○「黄色マーカー」により、設置変更許可申請書において既許可から追加された箇所を明確にする。
保安規定に記載すべき 内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、保安規定に記載すべき内容を記載する。 また、記載に当たっては、文書の体系がわかる範囲で記載する。 ○「黒字(青下線)」により、要求事項を実施する行為者を明確にする。
記載の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○保安規定に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○社内規定文書(二次文書)に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○保安規定及び社内規定文書(二次文書)他に記載しない場合の考え方を記載する。
関連する社内規定文書	<ul style="list-style-type: none"> ○関連する社内規定文書(二次文書)を記載する。 ○「(新規)」により、新規に制定した社内規定文書を明確にする。 ○「(既存)」により、既存の社内規定文書を改正したものを明確にする。
記載内容について	<ul style="list-style-type: none"> ○関連する社内規定文書(二次文書)の具体的な記載内容を記載する。 ○「(新規記載)」により、社内規定文書に新規に記載したことを明確にする。

3. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容

上流文書（設置変更許可申請書）		
(1)	—	本文
	①	5. 5 責任、権限及び情報の伝達

設置（変更）許可申請書【本文】 2021.4.28（認可）	設置（変更）許可申請書【添付書類】 2021.4.28（認可）	原子炉施設保安規定(第1編) 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
<p>十一、発電用原子炉が施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項 (中略)</p> <p>5.5 責任、権限及び情報の伝達 5.5.1 責任及び権限 社長は、<u>部門及び要員の責任及び権限並びに部門相互間の業務の範囲を定めさせ、関係する要員が責任を持って業務を遂行できるようにする。</u> (省略)</p> <p>※設置変更許可申請書(本文)には、保安規定に記載される組織、職務等の具体的な記載はなく、本文十一号に各組織及び要員の責任及び権限を定めることを記載している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>第4条 第5条以外の保安規定本文については、組織改正他に伴う変更反映のみであり、行為内容を変更するものではないため、設置許可との整合に変更が生じるものではない。</p> </div>	<p>【記載なし】</p> <p>※添付書類五および八に組織の記載はあるが、当該設置変更許可の時点での記載となっているため「記載なし」としている。</p>	<p>(保安に関する組織) 第4条 連係設備の発電炉の保安に関する組織は、図4-1のとおりとする。</p>  <p>(保安に関する職務) 第5条 保安に関する主な職務及び実施者は以下のとおりとする。</p> <p>(中略)</p> <p>(4) 原子炉管理部長は、原子炉管理部門が実施する発電炉の保安に関する活動を統括する。また、原子炉管理部門、安全・品質保証部門、原子炉建設部門、原子炉技術部門、原子燃料部門及び廃止措置統括部門におけるコンプライアンス活動を統括するとともに、3号炉及び4号炉に係る火山影響等、その他自然災害、火山活動のモニタリング等、重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を行う。</p> <p>(省略)</p>	<p>・本店原子炉部門の組織改正に伴い、記載を変更する。</p>	<p>該当規定文書</p> <ul style="list-style-type: none"> 品質マニュアル(要則)(既存) 品質マニュアル(基準)(既存) 保安活動に関する関係法令等遵守活動基準(既存) 原子炉安全文化醸成活動管理基準(既存) 保安活動に関する文書及び記録の管理基準(既存) 保安活動に関する文書及び記録の管理基準(既存) 不適格管理基準(既存) 改善措置活動管理基準(既存) 教育訓練基準(既存) 設計・調達管理基準(既存) 試験・検査基準(既存) 異常時通報連絡処置基準(既存) 非常事態対策基準(既存) 安全委員会運営基準(既存) 評価改善活動管理基準(既存) 品質保証委員会運営基準(既存) 未然防止処置基準(基準) 根本原因分析実施基準(既存) 施設管理基準(既存) 原子炉内部監査要則(既存)

設置（変更）許可申請書【本文】 2020.4.1（提出）	設置（変更）許可申請書【添付書類】 2020.4.1（提出）	原子力施設保安規定（第2編） 記載すべき内容	社内規定文書
<p>十一、発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項 （中略）</p> <p>5.5 責任、権限及び情報の伝達 5.5.1 責任及び権限 社長は、部門及び要員の責任及び権限並びに部門相互間の業務の手順を定めさせ、関係する要員が責任を持って業務を遂行できるようにする。 （中略）</p> <p>※設置変更許可申請書（本文）には、保安規定に記載される組織、職務等の具体的な記載はなく、本文十一号に各組織及び要員の責任及び権限を定めることを記載している。</p>	<p>設置（変更）許可申請書【添付書類】 2020.4.1（提出）</p> <p>【記載なし】</p> <p>※添付書類五および八に組織の記載はあるが、当該設置変更許可の時点での記載となっているため「記載なし」としている。</p>	<p>原子力施設保安規定（第2編） 記載すべき内容</p> <p>（保安に関する組織） 第4条 廃止措置段階の発電所の保安に関する組織は、 図4-1のとおりとする。</p>  <p>（保安に関する職務） 第5条 保安に関する主な職務及び実施者は以下のとおりとする。</p> <p>（中略）</p> <p>(4) 原子力管理部長は、原子力管理部門が実施する発電所の保安に関する活動を統括する。また、原子力管理部門、安全・品質保証部門、原子力建設部門、原子力技術部門、原子燃料部門及び廃止措置統括部門におけるコンプライアンス活動並びに原子力管理部門における安全文化醸成活動を統括するとともに、3号炉及び4号炉に係る安全文化醸成活動、その他自然災害、火山活動のモニタリング等、重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を行う。</p> <p>（中略）</p>	<p>社内規定文書</p> <p>記載内容の概要</p> <p>該当規定文書</p> <ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメント（要則）（既存） 品質マネジメント（基幹）（既存） 保安活動に関する関係法令等遵守活動基準（既存） 原子力安全文化醸成活動管理基準（既存） 保安活動に関する文書及び記録の管理基準（既存） 不適合管理基準（既存） 改善措置活動管理基準（既存） 教育訓練基準（既存） 設計・調達管理基準（既存） 試験・検査基準（既存） 異常時通報連絡処置基準（既存） 非常事態対策基準（既存） 安全委員会運営基準（既存） 評価改善活動管理基準（既存） 品質保証委員会運営基準（既存） 未然防止処置基準（基幹） 根本原因分析実施基準（既存） 施設管理基準（既存） 原子力内部監査要則（既存）

組織整備に伴う業務の継続性等について

目 次

1. エネルギーサービス事業統括本部 企画・需給本部 原子燃料部門の原子力発電本部への統合について
 - (1) 原子燃料部門の統合の経緯
 - (2) 原子燃料部門業務の実施状況
 - (3) 業務の継続性等

2. 原子力総括部門の廃止について
 - (1) 原子力総括部門の廃止の経緯
 - (2) 原子力総括部門業務の実施状況
 - (3) 業務の継続性等

1. エネルギーサービス事業統括本部 企画・需給本部 原子燃料部門の原子力発電本部への統合について

(1) 原子燃料部門の統合の経緯

エネルギーサービス事業統括本部（以下「ES 事業統括本部」という。）企画・需給本部 原子燃料部門（以下「原子燃料部門」という。）は、添付資料－1 に示す通り原子力発電本部とは別組織で、主に原子燃料調達関係等の業務を所掌しており、保安規定第4条（保安に関する組織）の体制に入っているものの、予算計画や業務計画の権限が各本部にあるため、原子力発電事業に係る原子燃料調達関係等の業務が、本部を跨ぐ運営となっていることが課題であった。

この課題に適切に対応するために、原子燃料部門を原子力発電本部へ統合し、原子力発電本部長のガバナンスの下、社内意思決定の迅速化及び責任体制の一本化を図り、更なる連携強化を行う体制を整備する。

(2) 原子燃料部門業務の実施状況

原子燃料部門は、原子燃料調達関係等の業務を所掌している。統合前は、本部間での情報共有や原子力部門からの原子燃料手配計画に基づく原子燃料調達等の案件毎の対応調整を実施し、各本部の権限のもとで本部を跨ぐ業務運営を実施していた。

本部間の連携はあったものの、各本部の分掌事項に踏み込んだ検討や原子燃料サイクル事業を始めとする原子燃料等に係る環境変化に着実に対応するためには、更なる連携強化が課題となった。

今回の統合により、意思決定を一本化することで、より迅速な方針策定、課題検討、情報共有やリスク評価が可能となり、業務執行面での機動的な対応が可能となる。

(3) 業務の継続性等

今回の組織改正は、原子力発電本部長のガバナンスの下、社内意思決定の迅速化及び責任体制の一本化を図り、更なる連携を強化するものであり、原子燃料部門の所掌している原子燃料調達関係等の業務を、原子燃料部長、原子燃料フロントエンドグループ、原子燃料バックエンドグループ及び原子燃料管理グループで構成される現行組織及び要員数を維持した状態で、原子力発電本部へ移管するため、統合後も問題なく対応できる。（添付資料－1 参照）

なお、本店組織において原子力発電所の運営に係る技術的な業務を所掌する組織の変更はなく、原子力発電所における組織の見直しも行わないことから、原子力発電所の保安活動や品質保証体制への影響はない。

2. 原子力総括部門の廃止について

(1) 原子力総括部門の廃止の経緯

2012年7月、当社の信頼回復に向けた取組みの一つとして、原子力部門の一層の透明性向上を図るため、原子力発電本部と火力発電本部を統合した「発電本部」を設置し、火力部門等からの積極的な人材受入れ、及び業務運営に他本部の視点を取り入れる等の取り組みを行うとともに、本部全体のコンプライアンス活動を推進する「発電総括部門」を設置し、意識の改善を図ってきた。

2017年4月、事業本部制導入に伴う組織改正において、「発電本部」から、

火力部門と原子力部門を分離し、経営トップの強いリーダーシップのもと徹底した安全対策を迅速、かつ柔軟に実施するとともに、安全最優先の組織風土を醸成するため、社長直轄組織として「原子力発電本部」を設置し、日々の業務運営や意思決定への社長の関与を強化した。また、引き続き、火力部門等との人事交流や情報共有化を継続するとともに、本部全体のコンプライアンス活動を推進するため、「発電総括部門」を引き継ぐ形で、「原子力総括部門」を設置し、継続的に透明性の向上、意識の改善を図ってきた。

2020年3月には、社外有識者で構成する「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」より、原子力に係る取組みは、委員からの提言を反映しながら改善され、透明性が向上した旨が報告された。

今回、これまでの組織整備や業務運営により原子力に係る取組みの透明性が向上してきたこと、及びこれからも他部門の多様な視点の取り入れを継続していくことを前提に「原子力総括部門」を廃止する。

(2) 原子力総括部門業務の実施状況

原子力総括部門は、原子力発電所のコンプライアンス活動を所掌する総務課と連携し、本部全体のコンプライアンス推進活動に係る計画策定、実施状況の確認及び評価、並びにコンプライアンス研修等を通じて、組織員のコンプライアンス意識の浸透を図ってきた。

原子力総括部門廃止後は、本部全体のコンプライアンス活動の推進については、原子力管理部門に引き継ぐ。

(3) 業務の継続性等

原子力総括部門の要員(3名のうち2名)を原子力管理部門へ配置する予定であり、要員は1名減となるものの、コンプライアンス関連業務については、これまで2名で対応してきたこと、また、同業務は過去に原子力管理部門が所掌していたことから、原子力総括部門が廃止されても円滑に対応できる。

更に、社長を委員長とする、社外有識者などで構成されるコンプライアンス委員会のもと、これまでどおり各部門の良好事例の共有などを継続し、原子力部門を含む全社の取組みとして、引き続きコンプライアンス活動を推進していく。

なお、本店組織において原子力発電所の運営に係る技術的な業務を所掌する組織の変更はなく、原子力発電所における組織の見直しも行わないことから、原子力発電所の保安活動や品質保証体制への影響はない。

【組織(職位)図 新旧比較表】

